

東京都エネルギー環境計画書 作成ガイドライン

エネルギーの
『環境性の向上』
に向けて

令和7年7月
東京都環境局気候変動対策部

目次

①東京都エネルギー環境計画書制度の背景と目的	1
②対象事業者	3
③「エネルギー環境計画書」及び「エネルギー状況報告書」の提出	4
④制度のフロー	6
⑤温室効果ガスの排出量等の報告	7
⑤-1 未調整排出係数、基礎排出係数、調整後排出係数の報告	9
⑤-2 未調整 CO ₂ 排出量、基礎 CO ₂ 排出量、調整後 CO ₂ 排出量の算定	9
⑤-3 把握率の報告	9
⑤-4 再生可能エネルギー利用量・利用率の算定方法	12
⑤-5 FIT 電気利用量・利用率の算定方法	14
⑤-6 再エネ証書かつ再エネ電源利用率及び新設再生可能エネルギー利用率の算定方法	15
⑤-7 電力メニュー別基礎排出係数/調整後排出係数等の算定方法	16
⑤-8 未利用エネルギー等の利用率の算定方法	18
⑥令和6年4月条例改正による制度強化の方針	19
⑦エネルギー環境計画書（提出書及び第1号様式）の記載方法	21
⑧エネルギー状況報告書（提出書及び第2号様式）の記載方法	42
⑨特定事業者による公表	71
別紙1	72

①東京都エネルギー環境計画書制度の背景と目的

東京都エネルギー環境計画書制度は、平成 17 年 3 月の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（以下環境確保条例とする）」の改正に基づき創設された制度です。

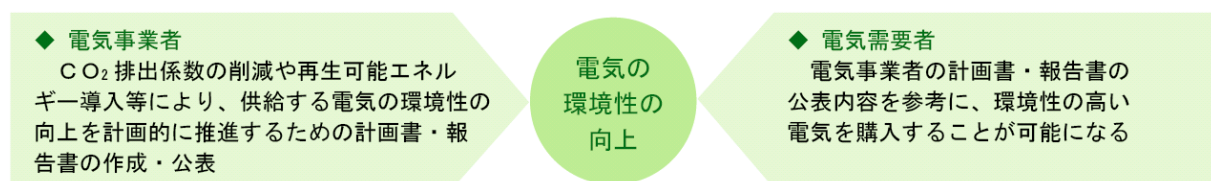
本制度の背景には、電力の小売の部分自由化の開始があります。

平成 12 年の電気事業法の改正により電力の小売が自由化され、一般電気事業者に加えて特定規模電気事業者が都内の一定規模以上の電気需要者に対して電気を供給できるようになりました。その後平成 28 年 4 月からの電力の小売全面自由化により、国の登録を受けた小売電気事業者が、都内の一般家庭を含めた全ての電気需要者に対して電気を供給できるようになって以降、本制度の対象事業数は増加し、令和 6 年度末現在 274 者となっております。

本制度の目的は「電気の環境性」を高めていくものです。制度対象事業者には CO₂ 排出係数の低減や再生可能エネルギー導入等を計画的に推進いただくため、条例に基づき計画書・報告書の作成及び公表を行っていただきます。電気の消費者である都民の皆様は、計画書や報告書などの公表内容を参考に、環境性の高い電気の購入が可能となります。

さらに都は、2050 年「ゼロエミッション東京」の実現に向け、2030 年までの行動が極めて重要との認識の下、温室効果ガス排出量を 50%削減する「カーボンハーフ」を令和 4 年 2 月に表明いたしました。本制度におきましても令和 4 年 12 月の環境確保条例の改正を経て令和 6 年 4 月より本制度を大きく改正し、都が制度対象事業者における再生可能エネルギー電力の使用割合を 50%程度とする目標水準を定めるなどの強化を行いました。

- 東京都エネルギー環境計画書制度は、電気事業者に対し、CO₂ 排出係数(1 キロワット時当たりの電気の供給に伴い排出される CO₂ の量)の削減を計画的に推進してもらうことにより、都内に供給される電気の環境性の向上を目指すものです。
- これら電気事業者の取組内容を公表することにより、電気需要者が環境に配慮した電気事業者を選択することが容易になります。



東京都エネルギー環境計画書制度の目的

○キャップ&トレード制度での電気の排出係数について

都内の大規模事業所を対象とした「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度（キャップ&トレード制度）」では、大規模事業所に CO₂ 排出量の算定と報告を求めています。電気の排出係数はこれまで原則固定していましたが、第4計画期間（2025年度）から、大規模事業所が実際に契約している小売電気事業者等の排出係数（実排出係数）により算定する制度改正を行いました。併せて、大規模事業所が使用したエネルギーに含まれる再生可能エネルギー利用割合が追加されます。これらの報告には、エネルギー環境計画書制度で報告された「基礎排出係数」（非化石電源調整済）と「再生可能エネルギー利用率」が使用されます。

また、都内の中小規模事業所が CO₂ 排出量の算定と報告を行う「地球温暖化対策報告書制度」も、2024年度実績分から同様に実排出係数により算定する制度改正が行われています。

※「低炭素電力・熱の選択の仕組み」はなくなります。

○「小売電気事業者による再エネ電源先行拡大事業」について

東京都は、自ら又は発電事業者と連携して再エネ設備を新たに設置し、その再エネ設備で発電された電力を都内電力需要家に供給する小売電気事業者に対し、再エネ設備の設置に要する経費の一部を助成しています。

令和7年度は、データセンターをはじめとする大規模な電力需要の増加に備え、小売電気事業者による再生可能エネルギーの供給力をより高めるため、新たな助成メニューを創設するとともに、事業期間を令和12年度まで延長しています。是非ご活用ください。

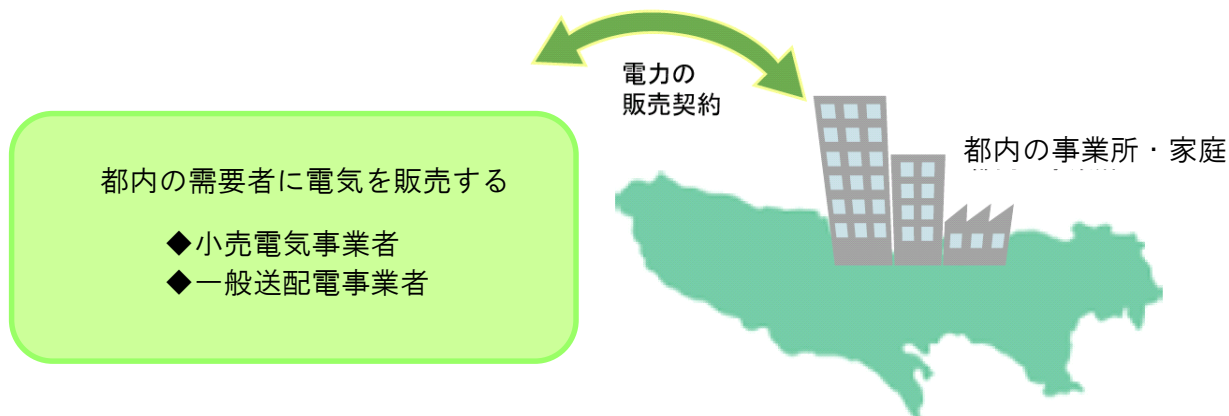
詳細は、下記 URL をご覧ください。

<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/kouri-saiene-2>

②対象事業者

(指針第2)

エネルギー環境計画書制度の対象事業者(ニ特定事業者)は、環境確保条例施行規則によって、都内に電気を供給している「小売電気事業者」、「一般送配電事業者」とされています。



特定事業者の範囲

(電気事業法より抜粋)

第2条

- 一 小売供給 一般の需要に応じ電気を供給することをいう。
- 二 小売電気事業 小売供給を行う事業(一般送配電事業、特定送配電事業及び発電事業に該当する部分を除く。)をいう。
- 三 小売電気事業者 一般電気事業を営むことについて次条登録を受けた者をいう。
- 八 一般送配電事業 自らが維持し、及び運用する送電用及び配電用の電気工作物によりその供給区域において託送供給及び電力量調整供給を行う事業(発電事業に該当する部分を除く。)をいい、当該送電用及び配電用の電気工作物により次に掲げる小売供給を行う事業(発電事業に該当する部分を除く。)を含むものとする。
 - イ その供給区域(離島(その区域内において自らが維持し、及び運用する電線路が自らが維持し、及び運用する主要な電線路と電氣的に接続されていない離島として経済産業省令で定めるものに限る。ロ及び第二十一条第三項第一号において単に「離島」という。)を除く。)における一般の需要(小売電気事業者又は登録特定送配電事業者(第二十七条の十九第一項に規定する登録特定送配電事業者をいう。)から小売供給を受けているものを除く。ロにおいて同じ。)に応ずる電気の供給を保障するための電気の供給(次項第二号、第十七条及び第二十条において「最終保障供給」という。)
 - ロ その供給区域内に離島がある場合において、当該離島における一般の需要に応ずる電気の供給を保障するための電気の供給(以下「離島供給」という。)
- 九 一般送配電事業者 一般送配電事業を営むことについて第三条の許可を受けた者をいう。

③「エネルギー環境計画書」及び「エネルギー状況報告書」の提出

(指針第2)

特定事業者は、環境確保条例により、「エネルギー環境計画書」及び「エネルギー状況報告書」の提出が義務づけられています。

○ 「エネルギー環境計画書」及び「エネルギー状況報告書」の概要は以下のとおりです。

	エネルギー環境計画書	エネルギー状況報告書
提出対象者	当年度(2025年7月末日時点)、都内に電気を供給する事業者	前年度(2024年度)、都内に電気を供給した事業者
期日	毎年度7月末日	毎年度7月末日
内容	<ul style="list-style-type: none"> 基礎排出係数の抑制に係る措置及び目標 (当年度目標、次年度目標、長期目標年度(2030年度)) 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度排出された未調整CO₂排出量、基礎CO₂排出量、調整後CO₂排出量 前年度の未調整排出係数、基礎排出係数、調整後排出係数及びその抑制の措置の進捗状況
	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー供給量の割合の拡大に係る措置及び目標 (当年度から2030年度までの各年度の目標) (再生可能エネルギー利用率など) 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度の再生可能エネルギー供給量及びその割合の拡大に係る措置の進捗状況 (再生可能エネルギー利用率など)
	<ul style="list-style-type: none"> 供給する電気における電源構成、再エネ証書かつ再エネ電源利用率、新設再生可能エネルギー利用率、属性等 	<ul style="list-style-type: none"> 供給した電気における電源構成、再エネ証書かつ再エネ電源利用率、新設再生可能エネルギー利用率、属性等
	<ul style="list-style-type: none"> メニューの多様化に係る措置 メニューごとの電源構成、新設再生可能エネルギー利用率、属性等 	<ul style="list-style-type: none"> メニューの多様化に係る措置 メニューごとの電源構成、新設再生可能エネルギー利用率、属性等
	その他地球温暖化の対策に関する事項 <ul style="list-style-type: none"> 未利用エネルギー等による発電に係る措置及び目標 火力発電所における熱効率に係る措置及び目標 都内の電気需要者への温暖化対策に係る措置 その他の地球温暖化対策に係る措置 	その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況 <ul style="list-style-type: none"> 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況 火力発電所における熱効率に係る措置の進捗状況 都内の電気需要者への温暖化対策の進捗状況 その他の地球温暖化対策の進捗状況

※提出方法：可能な限り、オンライン受付システムにてお願いします。

(指針第5-11及び指針第6-10)

- 特定事業者は、エネルギー環境計画書及びエネルギー状況報告書の提出の際、以下の事項をあわせて提出してください。なお、算出に係る根拠については、東京都環境局より質問や資料の提出をお願いさせていただく場合がありますので、あらかじめご了承ください。

- ・エネルギー環境計画書の添付書類
環境報告書（環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（平成16年法律第77号）第2条第4項の環境報告書をいう。）、これに類する冊子等を作成している場合においては、当該環境報告書等を添付してください。

- ・エネルギー状況報告書の添付書類
 - (1) 電気の供給に伴い排出されたCO₂に係る係数（1kWh 当たり CO₂ 排出量）等の資料
電気の供給に伴い排出された 1kWh 当たり CO₂ 排出量（未調整排出係数/基礎排出係数/調整後排出係数）等の算定の根拠となる、**温対法に係る国への提出書類の写し**
 - (2) 再生可能エネルギー由来の電気の供給に係る発電所の状況を示す資料
再生可能エネルギー由来の電気の供給に係る発電所について、その名称、発電種別、供給電力量等を示す資料
 - (3) 再生可能エネルギー利用量等の資料
排出量調整無効化を行ったことを確認できる書類（70ページ）の提出をお願いします。
 - (4) メニュー別調整後排出係数等の算定に係る資料
メニュー別基礎排出係数/調整後排出係数等の算定の根拠となる、**温対法に係る国への提出書類の写し**
 - (5) その他知事が必要と認める書類
(1) から (4) までのほか、報告書の内容を説明するものとして知事が必要と認める書類

(指針第5-12)

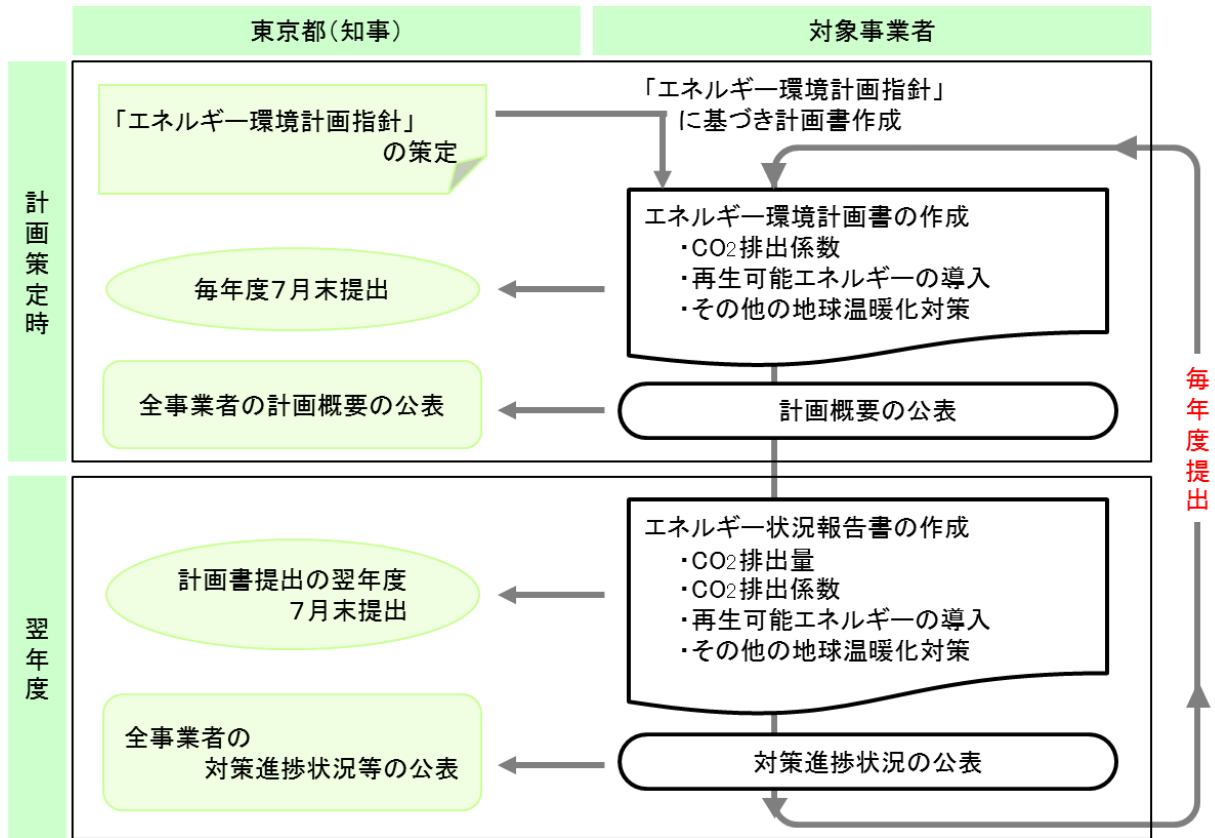
- 特定事業者は、計画書により示したメニューに関する事項について変更があった場合、「エネルギー環境計画書変更届出書」を提出することができます。提出に当たっては、変更に関する添付書類もあわせて提出してください。また、当該変更届出書を提出した場合は、速やかに公表の内容を変更します。

○添付資料：共通様式による提出

- ・ エネルギー状況報告書の添付書類については、原則、都の提供する共通様式を使用してください。
- ・ 共通様式に記載するのが困難な発電方法や取引形態がある場合には、ヘルプデスクまでご相談ください。（添付書類の要件を満たす内容が記載されている場合には、共通様式によらないものも認められます。）

④制度のフロー

- エネルギー環境計画書制度のフローは以下のようになります。



エネルギー環境計画書制度のフロー

⑤温室効果ガスの排出量等の報告

(指針第3)

特定事業者は、毎年度、前年度における都内への電気の供給に伴い排出される温室効果ガスの量として、CO₂排出量や再生可能エネルギー利用量等を報告します。

○ 特定事業者が報告する数値は、以下のものとなります。

・エネルギー環境計画書

項目	単位
基礎排出係数 ^{※1}	kg-CO ₂ /kWh
再生可能エネルギー利用量及び利用率 ^{※2※4}	千 kWh、%
再エネ証書かつ再エネ電源利用率 ^{※3※5}	%
新設再生可能エネルギー利用率 ^{※3※6}	%
電源構成 ^{※3}	%
都内へ供給する電気の属性 ^{※3}	kW
メニューごとの電源構成、新設再生可能エネルギー利用率等及び属性 ^{※3}	千 kWh、%
未利用エネルギー等による利用量及び利用率 ^{※1}	千 kWh、%

※1：報告年度：当年度、次年度、2030年度

※2：報告年度：当年度～2030年度までの間

※3：報告年度：当年度

※4：再生可能エネルギー利用量及び利用率；再生可能エネルギー利用量は、再エネ証書を取得したものに相当する電気の供給の量（ただし、電気の供給の量から再エネ証書を発行していない再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量を減じた量を上限とする。）及び再エネ証書を発行していない再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量。再生可能エネルギー利用率は、電気の供給の量のうち、再生可能エネルギー利用量の割合。

※5：再エネ証書かつ再エネ電源利用量及び利用率；再エネ証書かつ再エネ電源利用量は、再生可能エネルギー利用量のうち、再生可能エネルギーを利用した発電（再エネ電源）による電気の供給の量。再エネ証書かつ再エネ電源利用率は、電気の供給の量のうち、再エネ証書かつ再エネ電源利用量の割合。

※6：新設再生可能エネルギー利用量及び利用率；新設再生可能エネルギー利用量は、再エネ証書かつ再エネ電源のうち、2024年度以降に運転を開始する電源から調達し供給した電気の量。新設再生可能エネルギー利用率は、電気の供給の量のうち、新設再生可能エネルギー利用量の割合。

・エネルギー状況報告書

項目	単位
特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量 ^{※1}	千 t-CO ₂
未調整排出係数、基礎排出係数、調整後排出係数 ^{※1}	kg-CO ₂ /kWh
把握率 ^{※2}	%
再生可能エネルギー利用量及び利用率 ^{※1※3} 、FIT電気利用量及び利用率 ^{※1、※6}	千 kWh、%
再エネ証書かつ再エネ電源利用率 ^{※2※4}	%
新設再生可能エネルギー利用率 ^{※2※5}	%
電源構成 ^{※2}	%
都内へ供給する電気の属性 ^{※2}	kW
メニュー別基礎排出係数、メニュー別調整後排出係数及びメニュー別再生可能エネルギー利用率 ^{※2}	kg-CO ₂ /kWh、%
メニューごとの電源構成、新設再生可能エネルギー利用率等及び属性 ^{※2※5}	千 kWh、%
未利用エネルギー等による利用量及び利用率 ^{※1}	千 kWh、%

※1：報告年度：前年度及び前々年度

※2：報告年度：前年度

※3：再生可能エネルギー利用量及び利用率；再生可能エネルギー利用量は、再エネ証書を取得したものに相当する電気の供給の量（ただし、電気の供給の量から再エネ証書を発行していない再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量を減じた量を上限とする。）及び再エネ証書を発行していない再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量。再生可能エネルギー利用率は、電気の供給の量のうち、再生可能エネルギー利用量の割合。

※4：再エネ証書かつ再エネ電源利用量及び利用率；再エネ証書かつ再エネ電源利用量は、再生可能エネルギー利用量のうち、再生可能エネルギーを利用した発電（再エネ電源）による電気の供給の量。再エネ証書かつ再エネ電源利用率は、電気の供給の量のうち、再エネ証書かつ再エネ電源利用量の割合。

※5：新設再生可能エネルギー利用量及び利用率；新設再生可能エネルギー利用量は、再エネ証書かつ再エネ電源のうち、2024年度以降に運転を開始する電源から調達し供給した電気の量。新設再生可能エネルギー利用率は、電気の供給の量のうち、新設再生可能エネルギー利用量の割合。

※6：FIT電気利用量及び利用率；FIT電気利用量は、FIT電気から調達した再生可能エネルギー電気に係る非化石証書を取得したものに相当する量。FIT電気利用率は、電気の供給の量のうち、FIT電気利用量の割合。

⑤-1 未調整排出係数、基礎排出係数、調整後排出係数の報告

未調整排出係数、基礎排出係数、調整後排出係数は、温対法に基づく国への提出書類での報告値を、報告してください。(kg-CO₂/kWh)

$$\begin{aligned}
 \text{未調整排出係数} &= \frac{\text{基礎CO}_2\text{排出量}}{\text{販売電力量}} \\
 \text{基礎排出係数 (非化石電源調整済)} &= \frac{\left(\text{基礎CO}_2\text{排出量} + \text{FIT・非FIT調整CO}_2\text{排出量} - \text{非化石電源CO}_2\text{削減相当量} \right)}{\text{販売電力量}} \\
 &\quad \text{グリーン電力証書 再エネ由来Jクレ} \\
 \text{調整後排出係数} &= \frac{\left(\text{基礎CO}_2\text{排出量} + \text{FIT・非FIT調整CO}_2\text{排出量} - \text{非化石電源CO}_2\text{削減相当量} - \text{省エネ・森林Jクレ JCMクレジット} \right)}{\text{販売電力量}}
 \end{aligned}$$

- FIT・非FIT調整CO₂排出量
小売電気事業者が調達した「抜け殻電気」を全電源平均相当の排出量としたもの
- 非化石電源CO₂削減相当量
小売電気事業者が調達した非化石証書を全電源平均相当の排出量としたもの

⑤-2 未調整 CO₂ 排出量、基礎 CO₂ 排出量、調整後 CO₂ 排出量の算定

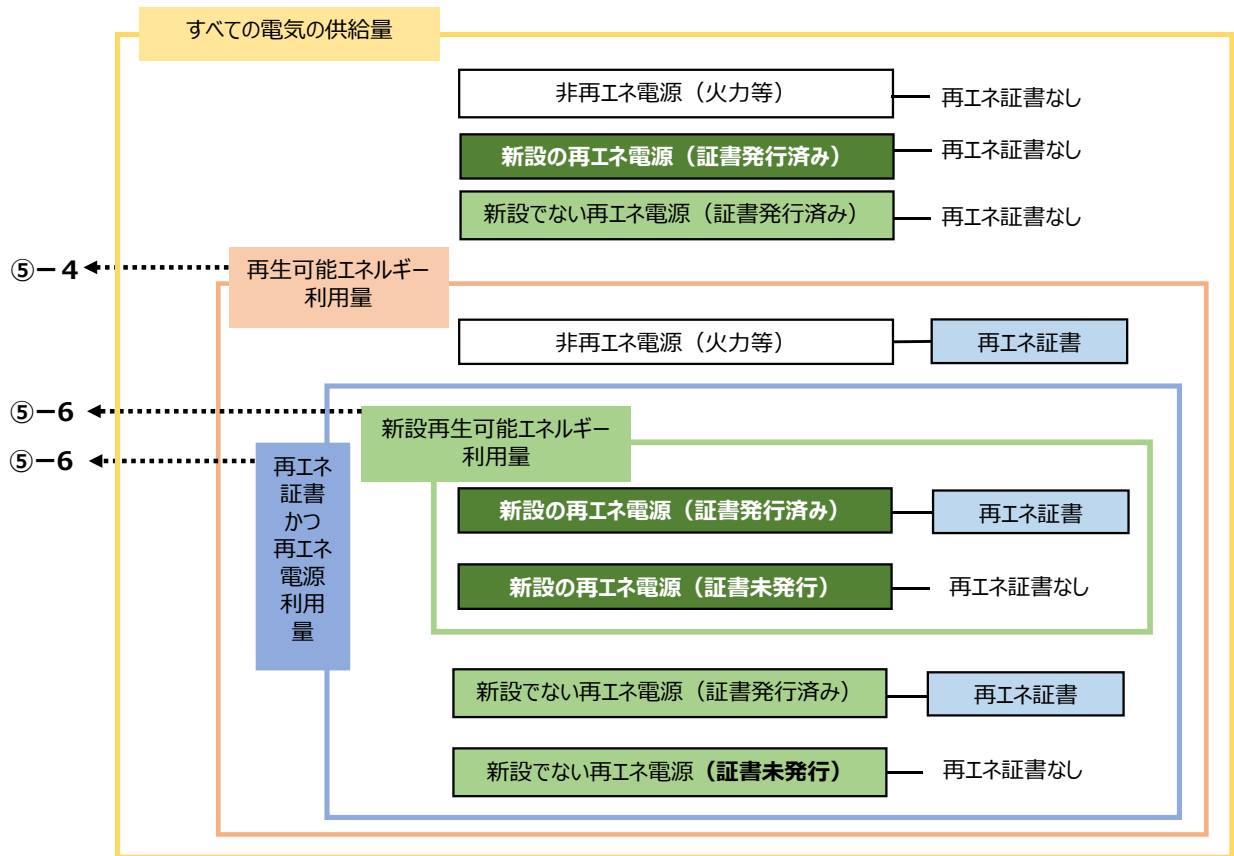
未調整CO₂排出量(千t-CO₂) = 未調整排出係数(kg-CO₂/kWh) × 都内供給電力量(千kWh) ÷ 1000
 基礎CO₂排出量(千t-CO₂) = 基礎排出係数(kg-CO₂/kWh) × 都内供給電力量(千kWh) ÷ 1000
 調整後CO₂排出量(千t-CO₂) = 調整後排出係数(kg-CO₂/kWh) × 都内供給電力量(千kWh) ÷ 1000

⑤-3 把握率の報告

把握率は、温対法に基づく国への提出書類での報告値を、報告してください。

◆再生可能エネルギー利用量、再エネ証書かつ再エネ電源利用量、新設再生可能エネルギー量、再エネ証書について◆

再生可能エネルギー利用量、再エネ証書かつ再エネ電源利用量、新設再生可能エネルギー量の範囲を下図にて示します。また、証書未発行電源以外の再エネ電源及び非再エネ電源に紐づける再エネ証書の範囲を下表に示します。



算定項目に使用できる証書

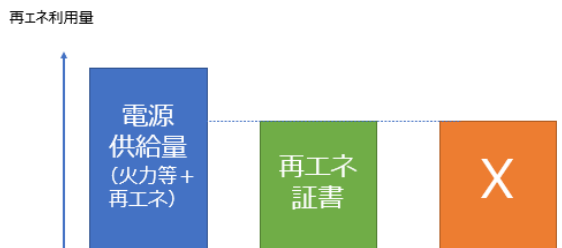
算定項目	証書	グリーン電力証書	J-クレジット証書		JCM 海外認証	FIT非化石 証書	非FIT非化石証書	
			再エネ	省エネ 森林			再エネ指定 有	再エネ指定 無
R6 改正前	基礎排出係数	—	—	—	—	—	—	—
	調整後排出係数	○	○	—	—	○	○	○
	メニュー別調整後排出係数	○	○	○	○	○	○	○
	再エネ利用量	—	—	—	—	—	—	—
R6 改正後 / R7	未調整排出係数	—	—	—	—	—	—	—
	基礎排出係数	○	○	—	—	○	○	○
	調整後排出係数	○	○	○	○	○	○	○
	メニュー別基礎排出係数	○	○	—	—	○	○	○
	メニュー別調整後排出係数	○	○	○	○	○	○	○
	再エネ利用量	○	○	—	—	○	○	—
	再エネ証書かつ再エネ電源利用量	○	○	—	—	○	○	—
	新設再生可能エネルギー利用量	○	○	—	—	○	○	—
FIT電気利用量	—	—	—	—	○	—	—	

※ピンクセルがR7改正

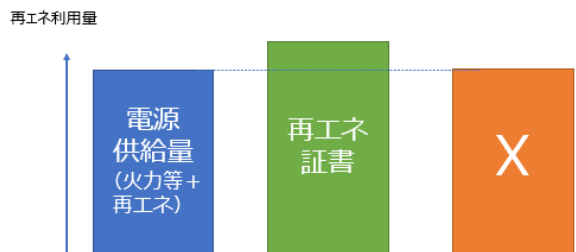
グリーン電力証書は、再生可能エネルギーによって発電された電力の電気以外の価値を証書化したものです。J-クレジット証書は、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」としたものです。海外証書は、二国間クレジット制度（JCM）により、途上国等への優れた脱炭素技術等の普及や対策実施を通じ、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への我が国の貢献を定量的に評価し証書化したものです。

再生可能エネルギー利用量における供給量と再エネ証書の関係

○再生可能エネルギー利用量 (= X) 算定方法
例) 電源供給量 > 再エネ証書 の場合



○再生可能エネルギー利用量 (= X) 算定方法
例) 電源供給量 < 再エネ証書 の場合

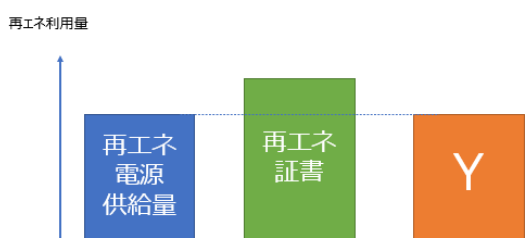


再エネ証書かつ再エネ電源利用量における再エネ電源供給量と再エネ証書の関係

○再エネ証書かつ再エネ電源利用量 (= Y) 算定方法
例) 再エネ電源供給量 > 再エネ証書 の場合



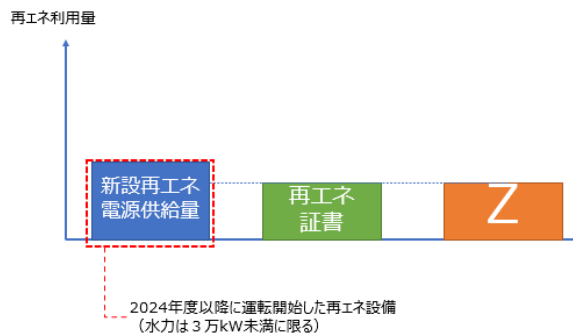
○再エネ証書かつ再エネ電源利用量 (= Y) 算定方法
例) 再エネ電源供給量 < 再エネ証書 の場合



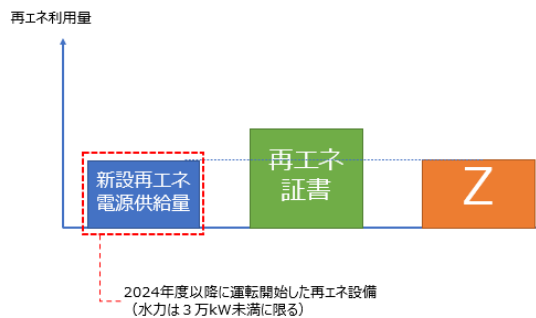
※別の電源の再エネ証書でも可

新設再生可能エネルギー利用量における新設再エネ電源と再エネ証書の関係

○新設再生可能エネルギー利用量 (= Z) 算定方法
例) 新設再エネ電源供給量 < 再エネ証書 の場合



○新設再生可能エネルギー利用量 (= Z) 算定方法
例) 新設再エネ電源供給量 > 再エネ証書 の場合

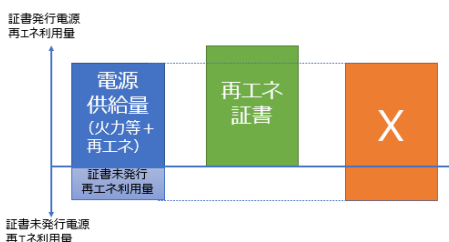


※別の電源の再エネ証書でも可

証書未発行再エネ利用量について

○証書未発行の再エネ利用量についての算定方法

- 再生可能エネルギー利用量 (= X)、再エネ証書かつ再エネ電源利用量 (= Y) に加算する。
- 対象電源が2024年度以降に運転開始した証書未発行の再エネ設備 (水力は3万kW未満に限る) の場合、新設再生可能エネルギー利用量 (= Z) に加算する。



※証書未発行の再エネ利用量は、「小売電気事業者による再エネ電源先行拡大事業」(2 ページ参照)で設置した再エネ電源供給量が想定されます。

⑤-4 再生可能エネルギー利用量・利用率の算定方法

(指針第 3-2(8))

再生可能エネルギー利用率は、再エネ証書を取得したものに相当する電気の供給の量と、再エネ証書を発行していない再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量(再生可能エネルギー利用量)を、全ての電気の供給の量で除して求めます。

- 再生可能エネルギー利用量・利用率は、以下の式により求められます。

$$\begin{array}{l}
 \boxed{\text{再生可能エネルギー利用量}} = \boxed{\text{再エネ証書を取得したものに相当する電気の供給量 (再エネ証書付与電気量)}} + \boxed{\text{再エネ証書を発行していない再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給量 (証書未発行の再エネ電源からの電気量)}} \\
 \\
 \boxed{\text{再生可能エネルギー利用率}} = \frac{\boxed{\text{再生可能エネルギー利用量}}}{\boxed{\text{全ての電気の供給量}}}
 \end{array}$$

- 再エネ証書を取得したものに相当する電気の供給量(再エネ証書付与電気量)、再エネ証書を発行していない再生可能エネルギーを利用した発電(再エネ電源)による電気の供給量(証書未発行の再エネ電源からの電気量)及び全ての電気の供給量は、都内供給比率で按分した使用端電力量とします。
- 再エネ証書を取得したものに相当する電気の供給量(再エネ証書付与電気量)は、全ての電気の供給量から再エネ証書を発行していない再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給量を減じた量を上限とします。
- 再エネ証書を取得したものに相当する電気の供給量(再エネ証書付与電気量)は再エネ証書を付与した電気の供給量で、電源種にはこだわりません。
- 再エネ証書を発行していない再生可能エネルギーを利用した発電(再エネ電源)による電気の供給量(証書未発行の再エネ電源からの電気量)において、再生可能エネルギーを利用した発電(再エネ電源)には、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス*が該当します。
- 再エネ利用量として利用できる再エネ証書は以下とします。

算定項目	証書	グリーン電力証書	J-クレジット証書		JCM海外認証	FIT非化石証書	非FIT非化石証書	
			再エネ	省エネ森林			再エネ指定有	再エネ指定無
再エネ利用量		○	○	—	—	○	○	—

※バイオマス発電；再生可能エネルギーとして認められるバイオマス発電は、持続可能性が示された燃料を用いたものに限られます。
持続可能性が示された燃料とは、「事業計画策定ガイドライン（バイオマス発電）」*1（資源エネルギー庁）に準じます。

※1

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/dl/fit_2017/legal/guideline_biomass.pdf

⑤-5 FIT電気利用量・利用率の算定方法

(指針第 3-2(9))

FIT電気利用率は、再生可能エネルギー利用量のうちFIT電気利用量を、全ての電気の供給の量で除して求めます。

- FIT電気利用量・利用率は、以下の式により求められます。

$$\text{FIT電気利用率} = \frac{\text{FIT電気利用量}}{\text{全ての電気の供給量}}$$

- FIT電気利用量及び全ての電気供給量は、都内供給比率で按分した使用端電力量とします。
- FIT電気利用量は、FIT非化石証書を取得したものに相当する電気の供給量で、電源種にはこだわられません。
- 証書はFIT非化石証書のみを対象とします。

算定項目 \ 証書	グリーン電力証書	J-クレジット証書		JCM海外認証	FIT非化石証書	非FIT非化石証書	
		再エネ	省エネ森林			再エネ指定有	再エネ指定無
FIT電気利用量	—	—	—	—	○	—	—

⑤-6 再エネ証書かつ再エネ電源利用率及び新設再生可能エネルギー利用率の算定方法

(指針第 3-1(10),(11) 第 3-2(10),(11) 第 5-6(2),(3) 第 6-5(2),(3))

特定事業者は、供給する電気及び供給した電気における再エネ証書かつ再エネ電源利用率、新設再生可能エネルギー利用率を算定し、報告するものとする。

- 再エネ証書かつ再エネ電源利用率は、以下の式により求められます。

$$\boxed{\text{再エネ証書かつ再エネ電源利用率}} = \frac{\boxed{\text{再生エネ証書かつ再エネ電源利用量}}}{\boxed{\text{全ての電気の供給量}}}$$

- 新設再生可能エネルギー利用率は、以下の式により求められます。

$$\boxed{\text{新設再生可能エネルギー利用率}} = \frac{\boxed{\text{新設再生可能エネルギー利用量}}}{\boxed{\text{全ての電気の供給量}}}$$

- 再エネ証書かつ再エネ電源利用量、新設再生可能エネルギー利用量及び全ての電気の供給量は、都内供給比率で按分した使用端電力量とします。
- 再エネ証書かつ再エネ電源利用量は、再生可能エネルギー利用量(⑤-4参照)のうち、再生可能エネルギーを利用した発電(再エネ電源)による電気の供給の量とします。再生可能エネルギーを利用した発電には、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス*が該当します。(⑤-4参照)
- 新設再生可能エネルギー利用量は、再エネ証書かつ再エネ電源利用量のうち、2024年度以降に運転開始(水力発電設備は出力3万kW未満のみ対象)の再エネ電源から調達し供給した電気の量とします。

●使用できる再エネ証書

使用できる再エネ証書は、国内認証排出削減量と非化石証書に係る二酸化炭素削減相当量に算定できる証書のうち再生可能エネルギーを利用した発電による電気(バイオマスにより発電した電気については、持続可能性が示された燃料を用いたものに限る。)に係るものに限定されます。

算定項目 \ 証書	グリーン電力証書	J-クレジット証書		JCM海外認証	FIT非化石証書	非FIT非化石証書	
		再エネ	省エネ森林			再エネ指定有	再エネ指定無
再エネ証書かつ再エネ電源利用率	○	○	—	—	○	○	—
新設再生可能エネルギー利用量	○	○	—	—	○	○	—

⑤-7 電力メニュー別基礎排出係数/調整後排出係数等の算定方法

(指針第 3-1(12)~(15) 第 3-2(12)~(16) 第 5-7,8,10(7),(8),12 第 6-6,7,9(6))

特定事業者はメニューに係る以下の事項について値を算定・把握し、報告します。

- ✓メニュー別の基礎排出係数/調整後排出係数
- ✓メニュー別の再生可能エネルギー利用率
- ✓メニュー別の再エネ証書かつ再エネ電源利用率
- ✓メニュー別の新設再生可能エネルギー利用率

○ メニュー別基礎排出係数/調整後排出係数を以下の式によって算定・把握し報告します。

$$\text{メニュー別基礎排出係数} = \frac{\text{メニューごとの基礎CO}_2\text{排出量}}{\text{メニューごとの電気の供給量}}$$

$$\text{メニュー別調整後排出係数} = \frac{\text{メニューごとの調整後CO}_2\text{排出量}}{\text{メニューごとの電気の供給量}}$$

○ メニュー別再生可能エネルギー利用率を以下の式によって算定・把握し報告します。

$$\text{メニュー別再生可能エネルギー利用率} = \frac{\text{メニューごとの再生可能エネルギー利用量}}{\text{メニューごとの電気の供給量}}$$

○ メニュー別再エネ証書かつ再エネ電源利用率を以下の式によって算定・把握し報告します。

$$\text{メニュー別再エネ証書かつ再エネ電源利用率} = \frac{\text{メニューごとの再エネ証書かつ再エネ電源利用量}}{\text{メニューごとの電気の供給量}}$$

○ メニュー別新設再生可能エネルギー利用率を以下の式によって算定・把握し報告します。

$$\text{メニュー別新設再生可能エネルギー利用率} = \frac{\text{メニューごとの新設再生可能エネルギー利用量}}{\text{メニューごとの電気の供給量}}$$

●メニュー別基礎排出係数の算定に使用できる環境価値

- 国内認証排出削減量（再生可能エネルギー電気に係るものに限る）
- 非化石証書に係る二酸化炭素削減相当量

算定項目 \ 証書	グリーン 電力証書	J-クレジット証書		JCM 海外認証	FIT非化石 証書	非FIT非化石証書	
		再エネ	省エネ 森林			再エネ指定 有	再エネ指定 無
メニュー別基礎排出係数	○	○	—	—	○	○	○

●メニュー別調整後排出係数の算定に使用できる環境価値

- 国内認証排出削減量
- 海外認証排出削減量
- 非化石証書に係る二酸化炭素削減相当量

算定項目 \ 証書	グリーン 電力証書	J-クレジット証書		JCM 海外認証	FIT非化石 証書	非FIT非化石証書	
		再エネ	省エネ 森林			再エネ指定 有	再エネ指定 無
メニュー別調整後排出係数	○	○	○	○	○	○	○

⑤-8 未利用エネルギー等の利用率の算定方法

(指針第 5-9(1))

未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量及び未利用エネルギー等利用率（電気の供給の量のうち未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合をいう。）の目標値を設定している場合には、その値を示すものとします。

- 未利用エネルギー等の利用率は、以下の式により求められます。

$$\text{未利用エネルギー利用率} = \frac{\text{未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給量}}{\text{全ての電気の供給量}}$$

- 未利用エネルギー等による電気の供給量（他社発電分を含む）及び全ての電気の供給量は、都内供給比率で按分した使用端電力量とします。
- 清掃工場による発電のうちバイオマス以外の燃料による電気の供給量については「未利用エネルギー等による電気の供給量」に含めることができます。

未利用エネルギー等に該当するエネルギー
以下のものが未利用エネルギー等に該当します。

- (1) 工場の廃熱又は排圧
- (2) 廃棄物（バイオマスを除く。）の燃焼に伴い発生する熱
- (3) 超高圧地中送電線からの廃熱
- (4) 変電所の廃熱
- (5) 高炉ガスその他の副生ガス※

※ 高炉ガスは製鉄等の工業プロセスから発生するもので化石燃料由来ではないことから未利用エネルギーに該当します。

なお、コークス炉ガスは石炭製品の精製過程から発生するものであり、化石燃料由来のため未利用エネルギーに該当しません。

また、コークス炉ガスから発電する回生電力は投入済みのエネルギー（化石燃料等）に対して発電効率を高めたもののため未利用エネルギーに該当しません。

⑥令和6年4月条例改正による制度強化の方針

(指針第4)

特定事業者は、再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の拡大等による、温室効果ガス排出量の抑制に係る措置等について、以下のとおり取り組みます。

(指針本文)

第4 再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の拡大等による温室効果ガス排出量の抑制に係る措置等
 1 再生可能エネルギー利用率の目標水準
 特定事業者が第5 5(2)により設定する2030年度における再生可能エネルギー利用率の目標値(以下「2030年度再生可能エネルギー利用率目標」という。)の水準は50%程度とする。

- 都は「都内に供給する電力に占める再エネ電力割合※の2030年度目標水準」を設定・提示
※非化石証書(再エネ)、グリーン電力証書、J-クレジット(再エネ)等による再エネ価値の割合

- ✓ 制度対象事業者が定める目標の指針として、都が新たに目標水準を設定します。
- ✓ 都内電力消費量に占める再エネ電力割合を2030年に50%程度とする都の目標を踏まえて、設定する目標水準は50%程度とします。
- ✓ 再エネ電力割合※は、FIT非化石証書、非FIT非化石証書(再エネ)、グリーン電力証書、J-クレジット(再エネ)による再エネ価値により算出 ※FIT電力割合も、同様に、FIT非化石証書により算定(ただし、相対契約による再エネ電力の調達で、証書を発行しない場合も含む。)

(指針本文)

2 2030年度再生可能エネルギー利用率目標の達成に向けた利用拡大
 特定事業者は、2030年度再生可能エネルギー利用率目標の達成に向け、再生可能エネルギーを利用した発電による電気の利用の拡大に努めなければならない。

- 制度対象事業者は、都の目標水準を踏まえた2030年度目標の設定と、2030年度までの各年度の計画の策定を行い、これらを報告・公表すること
- 設定した2030年度目標の達成に向け、再エネ利用拡大に努めること

- ✓ 制度対象事業者は、2030年度目標の達成に向けた計画を具体化するため、各年度の計画値を報告・公表します。

- 制度対象事業者は、調達した電力の電源構成、再エネ価値かつ再エネ電源の割合、再エネ種別等に加え、発電所の所在地・運転開始時期等の計画・実績を報告・公表すること

- ✓ 需要家が自らの考えに合った電力調達先を選定できるよう、再エネ価値による再エネ割合のほか、電源構成等の供給電力の詳細を報告・公表します。

(再エネ価値かつ再エネ電源割合)

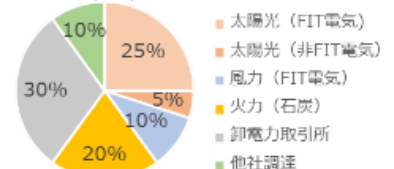
	令和〇年度
再エネ割合(再エネ価値)	4.5%
再エネ価値かつ再エネ電源	4.0%

- ✓ 非化石証書にも記載される、調達元の発電所に関する情報※についても報告・公表します。

(※電源種別/再エネ種別、発電所名称/所在地、設置者名、FIT/FIP認定の有無、発電規模(出力)、運転開始日)

ただし、競争上又は事業運営上の地位その他の社会的な地位が損なわれる事項は、公表に含めないことができる(下記参照)。

(電源構成・再エネ種別)



公表内容に含めないことができる事項は以下のとおり。(ただし、計画書・報告書への記載は必要)

- ・発電事業者又は需要家との契約により、第三者への公開ができないもの
- ・他の特定事業者その他の関係事業者との競争関係により、経営に大きく影響するもの

このとき、公表しない事項の箇所及び理由を都に報告すること。

また、電力需要家が、電力の調達先の選定の際に必要な情報を得られるよう、当該事項を含めて電力需要家からの照会に対応する体制を構築し、その体制を公表するよう努めること。

(指針本文)

3 新設再生可能エネルギー発電設備からの供給拡大

特定事業者は、新設再生可能エネルギー発電設備からの供給の拡大に努めなければならない。

- 制度対象事業者は、「**2024年度以降に新たに設置した再エネ電源**」の利用拡大に努めるとともに、その**調達計画や、都内供給電力量に占めるその調達割合の実績**を報告・公表すること

- ✓ 再エネ電源拡大を促進するため、意欲的な取組が見える化するとともに、再エネ電源の増加につながる電力に対する需要家ニーズにも対応することが重要
- ✓ 2024年度（供給年度）以降に新たに設置した再エネ発電所*からの調達について報告・公表
※大規模水力（3万kW以上）は除く。
- ✓ 数値に表れない再エネ電源の増加につながる取組も報告・公表（自治体支援、オンサイトPPA等）

- **非FITバイオマス発電所*から再エネ電力を調達する場合は、持続可能性に配慮した燃料を利用する発電所から調達すること**

- ✓ 今後の再エネ電力の拡大に当たり、特にバイオマスについて持続可能性への配慮が重要
- ✓ 具体的には、燃料となる輸入木材・PKS・パーム油等について、持続可能性に関する第三者認証*を取得していることを示してください。
※FIT制度において認められた第三者認証（RSPO等）

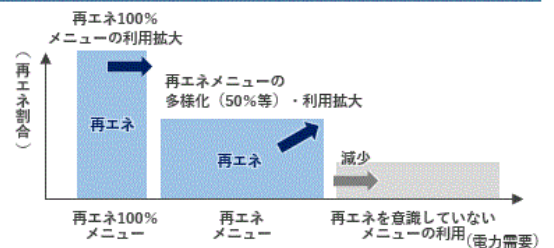
(指針本文)

4 多様な再エネ電力メニューの提供

特定事業者は、再生可能エネルギーを利用する複数のメニューを提供するよう努めなければならない。ただし、再生可能エネルギーのみを利用するメニューのみを提供する場合は、この限りでない。

- 制度対象事業者は、**多様な再エネ電力メニューの提供に努めること**
- 多様なメニューの提供に対する考え方を示すとともに、**実際に提供したメニューごとの情報（再エネ電力割合や販売時の商品情報等）***について報告・公表すること

- ✓ コスト等を踏まえた多様な需要家ニーズに応えられるよう、多様な再エネメニュー*の提供に努めること
（※再エネ100%メニュー、再エネ割合が50%以上のメニューなど）
- ✓ 需要家が実際に選択できる電力商品の情報を得られるよう、都内に供給するメニューに関する**情報***を報告・公表



- ※・各事業者全体の計画・実績として提出いただく内容と同様の内容
（再エネ電力割合・量、調整後CO2排出係数、電源構成、調達発電所の情報、再エネ価値かつ再エネ電源割合、新設再エネ割合）
・販売時の商品情報（電力プラン名・URL等）、CO2排出係数や再エネ割合に関する契約等による確約の有無

- **計画書提出時点で供給する電力メニューの内容（計画値）もあわせて報告・公表すること**
- 電力メニューを変更した場合は、更新した情報を都に提出（任意）。都公表にも反映

- ✓ 実績だけでなく、現に供給しているメニュー情報を公表することで、再エネ選択を促進
- ✓ 年度途中の変更や新設があれば、都へ変更届を提出すること（任意）。都側でも速やかに公開内容を変更します。

⑦エネルギー環境計画書（提出書及び第1号様式）の記載方法

（指針第5）





（エネルギー環境計画書のエクセルの構成）

・エネルギー環境計画書のエクセルファイルは、以下のシートにより構成されており、「計_はじめに」「計_提出書」「B1」「B2」を除くシートが公表対象となります。

カテゴリ	指針での様式名等	Excelシート名	公表対象
総則	はじめに	計_はじめに	—
	提出書	計_提出書	—
様式	第1号様式 その1	A1(公表)	○
	第1号様式 その2	A2(公表)	○
添付資料	第1号様式 添付資料1	B1	—
様式	第1号様式 その3 (1)	A3_1(公表)	○
	第1号様式 その3 (2)	A3_2(公表)	○
添付資料	第1号様式 添付資料2	B2	—
様式	第1号様式 その4	A4(公表)	○
	第1号様式 その5	A5(公表)	○

（エネルギー環境計画書の記入概要）

- ・「計_はじめに」シートから順に作成してください。
- ・各シートの記入できるセルは次のように色付けされており、それぞれの色の意味は下記のとおりです。
- ・必須入力項目は必ず入力してください。必須入力項目は入力されると、黄色から白色になります。

	: 入力の必要がある場合には入力してください
	: 入力済み
	: 自動計算項目あるいは入力不要です
	: 入力内容に誤りがありますので内容を確認ください

公正取引委員会と経済産業省は電力市場における公正かつ有効な競争の観点から、独占禁止法又は電気事業法上問題となる行為等を明らかにした「適正な電力取引についての指針」を、公正取引委員会のHP上で公表しています。

本計画書制度にあたっては「適正な電力取引についての指針」に留意したうえで、作成してください。

公表 URL: https://www.jftc.go.jp/hourei_files/denki.pdf

計_はじめに（はじめに）

<提出書類の記載例>

①

※各シートの自動計算に使用します。記入してください。

小売電気事業者登録番号	A●●●●
事業者名	●●●●●●●●●●

※ご自身の事業者名が表示されているかご確認ください。
表示されない場合は小売電気事業者登録番号をご確認ください。

登録番号を入力すると、自動で表示されます。

本ファイルの構成

カテゴリ	シート名	指針での様式名等	内容	入力項目	公表対象
総則	計_はじめに	はじめに	基礎情報入力、本ファイル構成	○	—
	計_提出書	提出書	エネルギー環境計画書提出書(計画の表紙)	○	—
様式	A1(公表)	第1号様式 その1	1. 特定エネルギー供給事業者の概要	○	○
	A2(公表)	第1号様式 その2	2. 地球温暖化対策の取組方針、3. 推進体制、4. 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標	○	○
添付資料	B1	第1号様式 添付資料1	再生可能エネルギー利用量・利用率の拡大に係る措置及び目標	○	—
様式	A3_1(公表)	第1号様式 その3(1)	5. 再生可能エネルギー利用量・利用率の拡大に係る措置及び目標、6. 供給する電気における電気における電源構成、属性、新設再生エネルギー利用率	○	○
	A3_2(公表)	第1号様式 その3(2)	(つづき) 都内へ供給する電気の属性	○	○
添付資料	B2	第1号様式 添付資料2	メニューごとの再生可能エネルギー利用率等	○	—
様式	A4(公表)	第1号様式 その4	7. 多様な再生電力メニューから選択できる環境の計画	○	○
	A5(公表)	第1号様式 その5	8. その他地球温暖化の対策に関する事項	○	○

<提出書類の記載方法>

※本シートは公表されません。

①：小売電気事業者登録番号

小売電気事業者登録番号を記入してください。事業者名が自動転記されます。

前年度提出がある場合には、A2、A3_1、A5のシートで前年度の計画における目標値が自動転記されます。

- ・ご自身の事業者名が表示されているかご確認ください。
正しく表示されない場合は小売電気事業者登録番号をご確認ください。
- ・都内を管轄する一般送配電事業者は「SOUHAIDEN」を入力してください。

計_提出書（提出書）

<提出書類の記載例>

①

2024年 ○月 ○○日

東京都知事殿

②

住所	住所	東京都新宿区西新宿〇〇〇〇
	事業者名	〇〇〇〇株式会社
氏名	代表者役職	代表取締役
	代表者名	〇〇 〇〇

(法人にあつては名称、代表者又は管理者の氏名及び主たる事務所の所在地)

エネルギー環境計画書提出書

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第9条の3の規定によりエネルギー環境計画書を提出します。

事業者の名称	〇〇〇〇株式会社	③
事業者の所在地	東京都新宿区西新宿〇〇〇〇	
エネルギー環境計画書	別添のとおり	④
連絡先	経営企画部環境対策課 担当者名:〇〇 〇〇 (電話番号:)	
事業者のHPアドレス	https://www.■■■.co.jp	
※受付欄		⑤

＜提出書類の記載方法＞

※本シートは公表されません。

①：提出年月日

提出年月日を記載してください。

②：住所、氏名(事業者名、代表者役職、代表者名)

③：事業者の名称、事業者の所在地

自動転記されます。

④：連絡先

書類作成者の連絡先（なるべく担当者名まで）を記載してください。

⑤：事業者のHPアドレス

事業者のHP アドレスを記載してください。

A1 (第1号様式 その1)

<提出書類の記載例>

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	事業者名	〇〇〇〇株式会社
	代表者役職	代表取締役
	代表者名	●●△△
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都新宿区〇〇〇	

①

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無		
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧	<input checked="" type="checkbox"/> 高圧	<input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	事業者のHPアドレス	https://www.■■■■.co.jp	
	<p>・電力小売事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった需要家などへの小売を目的とした電力小売事業を実施しています。</p> <p>・発電事業 〇〇地域と△△地域にそれぞれ火力発電所を所有しています。 今年度末から、□□自治体などの清掃工場からの廃棄物発電の購入を予定しています。</p> <p>・その他 お客様の省エネルギー対策をサポートするため、省エネルギー診断業務や省エネ対策の情報提供等を行っています。</p>		

②

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	情報企画部環境対策課	
	連絡先	電話番号	〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇
		電子メールアドレス	〇〇〇〇@□□□□.co.jp
公表の 担当部署	名称	広報部広報担当課	
	連絡先	電話番号	〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇
		電子メールアドレス	〇〇〇〇@□□□□.co.jp

③

<提出書類の記載方法>

※本シートは公表対象です。

①：特定エネルギー供給事業者の氏名等

事業者名、代表者役職、代表者名、住所は、自動転記されます。修正する場合には手動で入力してください。

②：事業の概要

【発電事業の有無】

都内への電気の供給に係る自社等の発電所を所有している場合は、「有」を選択してください。

「発電事業の有無」における「自社等」の定義

ここでいう「自社等」には、以下のようなものが含まれます。

- ・ 自社
- ・ 子会社
- ・ 親会社
- ・ 関連会社等

別紙1参照

【都内供給区分】

都内の電力供給について、該当する供給区分を選択してください。

【事業の概要】

電力の小売事業について概要を記載してください。また、自社等での発電事業がある場合には発電事業の概要を記載してください。

地球温暖化対策の推進に関する業務として省エネルギー診断事業やESCO事業を行っている場合は、概要を記載してください。

計画書は専門家以外の方にも理解しやすいように、略語等の使用にはご注意ください。

事業者のHPアドレスは、計_提出書の入力内容が転記されます。修正する場合には手動で入力してください。

③：担当部署

【名称】

部署名（担当部署がない場合は法人名）を記入してください。

A1シートは公表されますので、担当者の個人名は記載しないでください。

【連絡先】

担当者と連絡がとれる電話番号、メールアドレスを記入してください。

メールアドレスは個人が特定されないアドレス（組織アドレス等）を記入してください。

個人名が特定されるアドレスの場合、公表時に削除する場合があります。

連絡先は1つ以上記入してください。

A2 (第1号様式 その2)

<提出書類の記載例>

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2025年08月01日		～	2026年07月31日		①
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:	http://www.■■■■.co.jp		
	<input checked="" type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	本社5階受付前書棚スペース		
			所在地:	東京都新宿区西新宿〇〇〇〇		
			閲覧可能時間:	9:00～17:30		
	<input checked="" type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:	〇〇〇〇環境レポート		
	<input type="checkbox"/>	その他	入手方法:	広報への担当部署への問い合わせ		

2 地球温暖化対策の取組方針

- 発電事業に係る取組方針
 - ・自治体の一般廃棄物発電からの電力を購入いたします。
 - ・2025年度以降に風力発電設備を導入します。
- 電力調達に係る取組方針
 - ・再生可能エネルギーや廃棄物発電からの調達を積極的に考えております。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
 - ・エネルギーマネジメントシステムの導入を図ります。
 - ・お客様に対する省エネルギー診断業務を積極的に推進します。

3 地球温暖化対策の推進体制

- 発電事業等に係る推進体制

弊社では、地球温暖化対策を推進するための専門部署として経営企画部内に「環境対策課」を設置しています。「環境対策課」では、自社の発電所での発電効率の向上やCO₂排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策を図るための企画と実施を行っています。
- その他の温暖化対策に係る推進体制

「営業部」では、お客様に対しての省エネルギー診断実施や、お客様の温室効果ガス排出量等の情報提供等を実施することによる、温暖化対策推進業務を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(基礎排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度(2030年度)のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	0.390	0.370
前年度の計画における目標値			

(具体的な対策内容等目標設定に係る措置の考え方)

- ・今年度末に自治体の清掃工場から一般廃棄物発電の電力を購入(200kW)し、そのうちバイオマス分によりCO₂排出係数を改善します。
- ・再生可能エネルギー(太陽光発電)からの調達を交渉しています。来年度以降CO₂排出係数を改善します。

<提出書類の記載方法>

※本シートは公表対象です。

①：エネルギー環境計画書の公表方法

【公表期間】

本計画書は提出後遅滞なく公表することが東京都環境確保条例により定められています。

公表期間の開始日は「計_提出書」シートの「提出日」が自動転記されます。修正する場合には、手動で入力してください。ただし、「計_提出書」シートに記載されている「提出日」以降にしてください。

公表期間の終了日は計画書提出年度の翌年度の7月末日になります。

例：2025年8月1日～2026年7月31日

【公表方法】

複数選択可能ですので該当するものを全て記載してください。1つ以上記載してください。

②：地球温暖化対策の取組方針

地球温暖化の対策の取組方針について、次の考え方を例に該当する内容を簡潔に記載してください。

- ・発電事業等に係る取組方針
- ・電力調達に係る取組方針
- ・その他の温暖化対策に係る取組方針

③：地球温暖化対策の推進体制

地球温暖化対策の推進に関連する部署とそれぞれの役割について、次の考え方を例に該当する内容を具体的に記載してください。

- ・発電事業等に係る推進体制
- ・その他の温暖化対策に係る推進体制

④：基礎排出係数の削減目標

【当年度の計画における目標値】

当年度、次年度の基礎排出係数について、目標値を記載してください。

2030年度の基礎排出係数について、具体的な数値目標がない場合は定性的な記載でも結構です。

例：〇〇年度比 10%程度削減

【前年度の計画における目標値】

前年度提出したエネルギー環境計画書の「当年度の計画における目標値」の値（今年度初めて提出する場合は「-」）が自動で表示されます。

今年度（2025年）は表示されません。

【目標設定に係る措置の考え方】

【当年度の計画における目標値】の設定に係る具体的な再生可能エネルギーの調達見通しや計画等について具体的に記載してください。

B1（第1号様式 添付資料1）

<提出書類の記載例>

①

B1 本ページは公表されません

再生可能エネルギー利用量・利用率の拡大に係る措置及び目標

当年度都内計画値		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
電力供給量(千kWh)			1,000	1,500	1,500	1,500	1,500	2,000
再生可能エネルギー 利用量(千kWh)	再エネ証書付与電気量		500	500	600	700	800	1,500
	証書未発行の再エネ電源からの 電気量		50	50	50	60	70	100
再生可能エネルギー利用率(%)			55.00%	36.67%	43.33%	50.67%	58.00%	80.00%

再エネ証書かつ再エネ電源 (千kWh) (%)	550	55.00%	再エネ電源 (%)	70.00%
-------------------------	-----	--------	-----------	--------

②

電源種		当年度計画における都内供給量			
		電源		新設再生可能エネルギー 発電設備	
		利用量 (千kWh)	利用率	利用量 (千kWh)	利用率
非火力	太陽光(FIT)	250	25.00%	100	10.00%
非火力	太陽光(FIP)		0.00%		0.00%
非火力	太陽光(非FIT非FIP)	50	5.00%	50	5.00%
非火力	風力(FIT)	100	10.00%		0.00%
非火力	風力(FIP)		0.00%		0.00%
非火力	風力(非FIT非FIP)		0.00%		0.00%
非火力	水力(3万kW未満)(FIT)	100	10.00%		0.00%
非火力	水力(3万kW未満)(FIP)		0.00%		0.00%
非火力	水力(3万kW未満)(非FIT非FIP)		0.00%		0.00%
非火力	水力(3万kW以上)(非FIT非FIP)		0.00%		
非火力	地熱(FIT)		0.00%		0.00%
非火力	地熱(FIP)		0.00%		0.00%
非火力	地熱(非FIT非FIP)		0.00%		0.00%
火力	再生可能バイオマス(FIT)	100	10.00%		0.00%
火力	再生可能バイオマス(FIP)		0.00%		0.00%
火力	再生可能バイオマス(非FIT非FIP)		0.00%		0.00%
火力	非再生可能バイオマス		0.00%		
非火力	その他再生可能(非FIT非FIP)		0.00%		-
他社等調達	他社から(FIT)	100	10.00%	0	0.00%
他社等調達	他社から(FIP)		0.00%		0.00%
他社等調達	他社から(非FIT非FIP)		0.00%		0.00%
非火力	原子力		0.00%		
火力	未利用エネルギー(清掃工場の 非バイオマス分等)		0.00%		
火力	火力(石炭)	100	10.00%		
火力	火力(石油)	50	5.00%		
火力	火力(LNG)	50	5.00%		
火力	火力(その他)		0.00%		
他社等調達	他社から(非再エネ)	80	8.00%		
他社等調達	卸取引所	20	2.00%		
未定		0	0.00%		
供給予定合計		1,000		150	15.00%

他社からの調達で排出係数が0の非FIT非化石電源由来の電気の場合をこちらを選択してください

＜提出書類の記載方法＞

※本シートは公表されません。

※本シートの記載は都内の当年度計画値で、電力供給量、電気利用量の単位は千 kWh です。

①：再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

【電力供給量、再生可能エネルギー利用量】

当年度から 2030 年度までの都内電力供給量と再生可能エネルギー利用量について、目標値を記載してください。

「再生可能エネルギー利用量」については、「再エネ証書付与電気量」と「証書未発行の再エネ電源からの電気量」に区分して記載してください。「再エネ証書付与電気量」は再エネ証書を付与した電気の供給量で、**電源種にはこだわりません**。「証書未発行の再エネ電源からの電気量」は、証書が未発行の再エネ電源から調達した電気の供給量です。利用できる再エネ電源及び再エネ証書は以下の通りです。

再エネ電源
太陽光
風力
水力
地熱
再生可能バイオマス
他社の再エネ電源

算定項目	証書	グリーン電力証書	J-クレジット証書		JCM海外認証	FIT非化石証書	非FIT非化石証書	
			再エネ	省エネ森林			再エネ指定有	再エネ指定無
再エネ利用量		○	○	—	—	○	○	—
再エネ証書かつ再エネ電源利用量		○	○	—	—	○	○	—
新設再生可能エネルギー利用量		○	○	—	—	○	○	—

各年度の数値目標値については、少なくとも当年度数値目標値と 2030 年度数値目標値を定めていただき、中間年度の数値目標値については線形予測値で求めた数値目標値でも構いません。

目標設定にあたっては、制度対象事業者の 2030 年度における再生可能エネルギー利用率の目標値の水準は 50%程度であることを考慮して設定してください。

【再エネ証書かつ再エネ電源利用量・利用率】

「電源利用量」及び「再生可能エネルギー利用量」を記載することによって自動計算されます。

※再生可能エネルギー利用量・利用率の算定方法の詳細は⑤-4（12ページ）をご参照ください。

②：当年度計画における都内供給量

【電源利用量】

上記で記載した当年度の都内供給量について、電源種ごとに「電源利用量」の内訳を記載してください。

・「未定」セルには利用量の合計値と都内電力供給量との差分が自動入力されます。「未定」の値がマイナスの場合には、利用量の合計が都内電力供給量を超えていますので修正してください。

- ・清掃工場の場合にはバイオマス発電分と非バイオマス発電分でわけて記載してください。
- ・非バイオマス発電分は未利用エネルギーに分類してください。

【新設再生可能エネルギー発電設備利用量】

新設再生可能エネルギー発電設備（2024 年度以降に運転を開始する再生可能エネルギー発電設備（水力発電設備については出力が 3 万 kW 未満のみ対象。）からの利用量を電源種ごとに、記載してください。**当該利用量には再エネ証書が付与されている必要がありますので、上記の「再エネ証書かつ再エネ電源利用量」を超えない値の記載をお願いします。**

A3_1 (第1号様式 その3)

<提出書類の記載例>

5 再生可能エネルギーの利用による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

①

(2030年度までの再生可能エネルギー利用目標)

		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
当年度の計画における目標値	再生可能エネルギー利用量 (千kWh)	/	550	550	650	760	870	1,600
	再生可能エネルギー利用率		55.00%	36.67%	43.33%	50.67%	58.00%	80.00%
前年度の計画における目標値	再生可能エネルギー利用量 (千kWh)	前年度値						
	再生可能エネルギー利用率	前年度値						

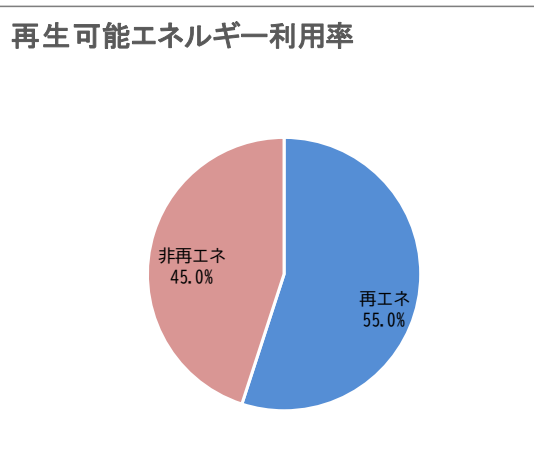
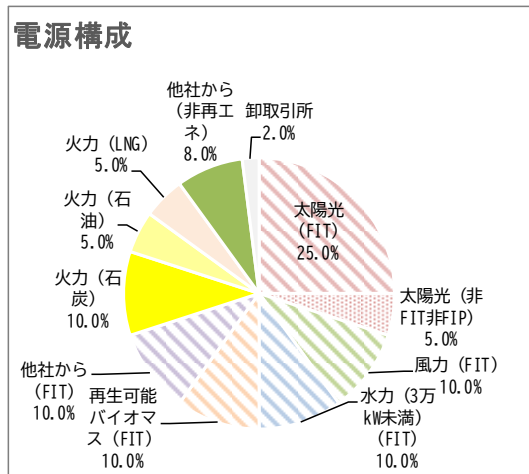
(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策等目標設定に係る措置の考え方)

- ・利用率目標50%に対する考え方
2050年度カーボンニュートラルに向けて、2030年度における再生可能エネルギー利用率を80%にします。
- ・再生可能エネルギーの具体的な利用促進の考え方
2030年度目標の達成に向けて、太陽光発電(FIT,FIP)電気の調達を強化します。
- ・目標達成に向けた方策の考え方
再エネ証書の調度を積極的にを行います。

6 供給する電気における電源構成、新設再生可能エネルギー利用率等及び属性等

②

(1) 電源構成



(2) 再エネ証書かつ再エネ電源利用率及び新設再生可能エネルギー利用率

当年度の計画における目標値	再エネ証書かつ再エネ電源利用率	55.00%
	新設再生可能エネルギー利用率	15.00%

③

(再生可能エネルギー発電設備の増加に係る措置の考え方)

- ・自社等の再生可能エネルギー発電設備に対する考え方
弊社工場屋上への太陽光発電設備の増設を予定しています。
稼働中のバイオマス発電設備の拡充を計画しています。
- ・他社の新設再生可能エネルギー発電設備による電気に対する考え方
新設再生可能エネルギー発電設備による電気の積極購入を行います。
- ・バイオマス発電設備で使用する燃料について
ABC発電所で使用するバイオマス燃料である一般廃材は、「事業計画策定ガイドライン(バイオマス発電)」の記載内容に適合しております。

<提出書類の記載方法>

※本シートは公表対象です。

①：再生可能エネルギーの利用による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

【当年度の計画における目標値】《B1 シートから自動転記》

B1 シートの記載から自動転記されます。

【前年度の計画における目標値】

前年度提出したエネルギー環境計画書の「当年度の計画における目標値」の値（今年度初めて提出する場合は「－」）が自動で表示されます。

※正しく表示されない場合は、「計」はじめに」シートの入力内容をご確認ください。

【再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策等目標設定に係る措置の考え方】

《入力必須》

目標設定にあたっては、制度対象事業者の2030年度における再生可能エネルギー利用率の目標値の水準は50%程度であることを考慮して設定してください。

再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策等目標設定の考え方について、次の考え方を例に該当する内容を簡潔に記載してください。

- ・利用率目標50%に対する考え方
- ・再生可能エネルギー利用量・利用率の具体的な利用促進の考え方
- ・目標達成に向けた方策の考え方

※指針：第4 1 「2030年度再生可能エネルギー利用率の目標の水準は50%程度」

※指針：第4 2 「2030年度再生可能エネルギー利用率目標に向けた利用拡大」

②：電源構成

《B1 シートから自動転記》

B1 シートで記載の都内供給量から電源構成図、再生可能エネルギー利用率図が自動で表示されます。

③：再エネ証書かつ再エネ電源利用率及び新設再生可能エネルギー利用率

【当年度の計画における目標値】《B1 シートから自動転記》

B1 シートの記載から自動転記されます。

【再生可能エネルギー発電設備の増加に係る措置の考え方】《入力必須》

上記の新設再生可能エネルギー利用率目標を達成するため、今後の再生可能エネルギー発電設備の増加等に係る措置の考え方を整理して、次の考え方を例に該当する内容を簡潔に記載してください。

なお、バイオマス発電設備についてA3_2シートに記載する場合は、その燃料種の持続可能性が示された燃料であることをこちらの欄に記載してください。

具体的には、当該燃料種における資源エネルギー庁「事業計画策定ガイドライン（バイオマス発電）」（13ページ）の認定方法を記載してください。

- ・自社等の新設再生可能エネルギー発電設備に対する考え方
- ・他社の新設再生可能エネルギー発電設備による電気に対する考え方

※指針：第4 3 「新設再生可能エネルギー発電設備からの供給拡大」

A3_2 (第1号様式 その3 (2))

< 提出書類の記載例 >

(3) 供給する電気の属性

発電所番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称	発電に用いるエネルギーの種類 (FIT又はFIPの認定)	バイオマス発電の燃料種	発電規模 (kW)	運転開始年月	
1	XXX火力発電所	〇〇県XXX市△-□	〇〇発電株式会社	火力(石炭)		〇〇〇	1991年4月	
2	AAA火力発電所	〇〇県XXX市△-□	AAA発電株式会社	火力(石油)		〇〇〇	2000年5月	
3	BBB火力発電所	〇〇県XXX市△-□	株式会社BBB	火力(LNG)		〇〇〇	1995年8月	
4	ABC清掃工場	〇〇県XXX市△-□	ABCバイオ株式会社	再生可能バイオマス	FIT	バイオマス固体燃料	〇〇〇	2005年8月
5	YYYメガソーラー発電所	〇〇県XXX市△-□	株式会社〇〇ソーラー	太陽光	FIT		〇〇〇	2020年8月
6	ZZZ水力発電所	〇〇県XXX市△-□	〇アクア株式会社	水力(3万kW未満)	FIT		〇〇〇	2000年8月
7	QQQ風力発電所	〇〇県XXX市△-□	〇ウインドパワー株式会社	風力	FIT		〇〇〇	2020年8月
8	低圧太陽光発電集約	千葉県		太陽光	非FIT非FIP		〇〇〇	2017年8月
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								

①

< 提出書類の記載方法 >

※本シートは公表対象です。

電源情報について、発電事業者又は電力需要家との契約により第三者への公開ができないもの及び他の特定事業者その他の関係事業者との競争関係により経営に大きく影響するものに該当する箇所を非公表とする場合は、非公表とする「箇所」と「理由」を別紙（様式自由）で提出をお願いいたします。また、東京都への報告義務はあるため報告様式（発電所非公表様式）を別途配布しますのでご連絡ください。（指針 第5（エネルギー環境計画書の作成） 10 特定事業者による公表）」

非公表の場合の提出物：①非公表とする「箇所」と「理由」記載の別紙（様式自由）
②発電所非公表様式

① 都内へ供給する電気の属性

都内へ供給する電気に係る全ての発電所について、発電所ごとに概要として次の項目について記載してください。小規模（低圧）の太陽光発電所を集約して報告する場合には、「都道府県単位」又は「区市町村単位」のいずれかで集約してください。

本シートを非公表にする場合には、D4セルに「非公表」と記載してください。

発電所のうち、一部を非公表とする場合は、記載済みの行の次の行に「一部非公表」と記載してください。

【発電所の名称】

発電所の名称を記載してください。略称ではなく正式名称を記載してください。

【発電所の位置】

発電所の住所を記載してください。記載する住所は「都道府県名」、「市町村名」、地番まで記載してください。

【発電事業者の名称】

発電事業者の名称を記載してください。

【発電に用いるエネルギーの種別】

2つのプルダウンメニューの組み合わせとして、該当する発電に用いるエネルギーの種別を選択してください。清掃工場の場合にはバイオマス発電分と非バイオマス発電分でわけて記載してください。非バイオマス発電分は未利用エネルギーに分類してください。

—
太陽光
風力
水力（3万kW未満）
水力（3万kW以上）
地熱
再生可能バイオマス
非再生可能バイオマス
その他再生可能
原子力
未利用エネルギー（清掃工場の非バイオマス分等）
火力（石炭）
火力（石油）
火力（LNG）
火力（その他）

—
FIT
FIP
非FIT非FIP
非再エネ

【バイオマス発電の燃料種】

バイオマス発電における主要な燃料種について、下表を参考にしてプルダウンメニューより主要な燃料種を選択してください。

なお、再生可能エネルギーとして認められるバイオマス発電は、持続可能性が示された燃料を用いたものに限られることに留意し（13ページ）、「再生可能エネルギー発電設備の増設に係る措置の考え方」（A3_1シート）に必要事項を記入してください。

<主要な燃料種>

—	内容
メタン発酵バイオガス	メタン発酵バイオガス（下水汚泥、食品残さ、家畜糞尿等）
国内木質バイオマス	森林における立木竹の伐採又は間伐により発生する未利用の木質バイオマス（輸入されたものを除く）
バイオマス固体燃料	一般木質バイオマス・農産物の収穫に伴って生じるバイオマス固体燃料（製材等残材、輸入木材、農作物残さ等）
農産物のバイオマス	農産物の収穫に伴って生じるバイオマス液体燃料
建設資材廃棄物	建設資材廃棄物
その他のバイオマス燃料	一般廃棄物・木質バイオマス以外のバイオマスを燃料

【発電規模】

発電規模を記載してください。単位は、「kW」としてください。

【運転開始年月】

運転開始年月を西暦年月で記載してください。なお、運転開始年月が不明の場合には、「不明」と記載ください。

B2（第1号様式 添付資料2）

< 提出書類の記載例 >

②

メニューごとの再生可能エネルギー利用率等

①					メニュー										当年度計画における都内供給			
ホームページのメニュー紹介URL https://www.■■■■.co.jp					電源構成				新設再生可能エネルギー		供給する電気の属性				再エネ電源	メニュー別都内販売電力量 (千kWh)	再生可能エネルギー量 (再エネ証書付電力量+証書未発行の再生可能エネルギーからの電力量) (千kWh)	
メニュー	特別高圧	高圧	低圧 (電力)	低圧 (電灯)	電源種	利用量 (千kWh)	利用率	利用量 (千kWh)	利用率	AE2ポイントの発電所番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称	利用量 (千kWh)				
メニュー A	-	○	○	○	太陽光	FIT	250	50.00%	100	20.00%	5	YYYメガワット発電所	○県XXX市△	株式会社○○ソーラー	250	500	350	
					太陽光	非FIT非FIP	50	10.00%	50	10.00%	8	低圧太陽光発電集約	千葉県	0	50			
					風力	FIT	100	20.00%	-	-	7	QQQ風力発電所	○県XXX市△	○ウインドパワー株式会社	100			
					加取引所		20	4.00%	-	-								
					契約時の確認													
					基礎排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	他社から	非再エネ	80	16.00%	-								
					0.250													
					調整後排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)													
					0.000													
					再生可能エネルギー利用率													
					70.00%													
					再エネ証書かつ再生可能エネルギー利用率													
					70.00%													
					新設再生可能エネルギー利用率													
					30.00%													
メニュー B	-	○	○	○	火力 (石炭)		100	50.00%	-	1	XXX火力発電所	○県XXX市△	○発電株式会社		200	200		
					火力 (石油)		50	25.00%	-	2	AAA火力発電所	○県XXX市△	AAA発電株式会社					
					火力 (LNG)		50	25.00%	-	3	BBB火力発電所	○県XXX市△	株式会社BBB					
					契約時の確認													
					基礎排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)													
					0.650													
					調整後排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)													
					0.000													
					再生可能エネルギー利用率													
					100.00%													
					再エネ証書かつ再生可能エネルギー利用率													
					0.00%													
					新設再生可能エネルギー利用率													
					0.00%													
メニュー C	-	-	○	○	水力 (3万kW未満)	FIT	100	33.33%	-	6	ZZZ水力発電所	○県XXX市△	○アア株式会社	100	300	0		
					再生可能バイオマス	FIT	100	33.33%	-	4	ABC清掃工場	○県XXX市△	ABCバイオ株式会社	100				
					他社から	FIT	100	33.33%	-					100				
					契約時の確認													
					基礎排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)													
					0.000													
					調整後排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)													
					0.450													
					再生可能エネルギー利用率													
					0.00%													
					再エネ証書かつ再生可能エネルギー利用率													
					0.00%													
					新設再生可能エネルギー利用率													
					0.00%													
メニュー D															0			
					契約時の確認													
					基礎排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)													
					調整後排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)													
					再生可能エネルギー利用率													
					再エネ証書かつ再生可能エネルギー利用率													
					新設再生可能エネルギー利用率													

<提出書類の記載方法>

※本シートは公表されません。

※**当年度東京都内需要家へのメニュー別販売がない場合**には本ページの記載は不要です。(ある場合には必須です。)

※本シートの記載は**都内の**当年度計画値で、電力供給量、電気利用量の単位は**千 kWh**です。

① :メニュー

【ホームページのメニュー紹介 URL】

メニュー紹介の Web ページがある場合には、URL を記載してください。

【供給区分】

供給区分に該当するものはプルダウンで「○」を選択してください。該当しない場合には「ー」を選択してください。

【商品名等】

需要家に商品を紹介する際、又は販売する際に使用している「商品名等」について記載してください。

【基礎排出係数 (kg-CO₂/kWh)】

「基礎排出係数 (kg-CO₂/kWh)」を記載してください。

【調整後排出係数 (kg-CO₂/kWh)】

「調整後排出係数 (kg-CO₂/kWh)」を記載してください。

【再生可能エネルギー利用率】

自動転記されます。

【再エネ証書かつ再エネ電源利用率】

自動転記されます。

【新設再生可能エネルギー利用率】

自動転記されます。

【契約時の確約】

それぞれの項目について、契約時に数値を確約しているか否かについて選択してください。

②：当年度計画における都内供給

【電源種・電源利用量・利用率】

「電源種」は、2つのプルダウンメニューの組み合わせとして該当する電源種を選択してください。「電源利用量」は、当該メニューの都内への供給量を電源種ごとに記載してください。

清掃工場の場合にはバイオマス発電分と非バイオマス発電分でわけて記載してください。非バイオマス発電分は未利用エネルギーに分類してください。

全メニューの電源利用量の合計がB1シート当年度都内電力供給量の計画値より多くならないようにしてください。

選択電源種が14種以上ありメニューによる電源構成変更がない場合には、「全供給電気の電源構成と同じ」を選択してください。

—	—
太陽光	FIT
風力	FIP
水力（3万kW未満）	非FIT非FIP
水力（3万kW以上）	非再エネ
地熱	
再生可能バイオマス	
非再生可能バイオマス	
その他再生可能	
他社から	
原子力	
未利用エネルギー（清掃工場の非バイオマス分等）	
火力（石炭）	
火力（石油）	
火力（LNG）	
火力（その他）	
卸取引所	
未定	
全供給電気の電源構成と同じ	

【新設再生可能エネルギー利用量・利用率】

新設再生可能エネルギー発電設備（2024年度以降に運転を開始した再生可能エネルギー発電設備（水力発電設備については出力が3万kW未満のみ対象。）からの「新設再生可能エネルギー利用量」を電源種ごとに記載してください。当該利用量には再エネ証書が付与されている必要がありますので、B1シートの「再エネ証書かつ再エネ電源利用量」の値を超えないようにしてください。

【発電所等の電気の属性】

各メニューの電力を調達している発電所について、A3_2シートの「発電所番号」を記載してください。発電所名称等の属性が自動転記されます。

【再生可能エネルギー量（再エネ証書付与電気+証書未発行の再エネ電源からの電気）】

当該メニューへ付与する再エネ証書等の量をメニューごとに記載してください。

全メニューの再生可能エネルギー利用量の合計がB1シートの当年度再生可能エネルギー利用量の計画値を超えないようにしてください。

A4 (第1号様式 その4)

< 提出書類の記載例 >

7 メニューの多様化に係る措置

(多様な再エネ電力メニューの提供について具体的な措置の考え方)

・調達先の発電所の考え方
 地産地消のもと需要家の所在地での電源調達を優先するため、需要家所在地ごとのメニューを設定しています。
 ・再エネ証書への取組み
 需要家のニーズに応じた、証書付与された電力メニューを提供しています。

①

メニューごとの再生可能エネルギー利用率等

メニュー						当年度計画における都内供給						
ホームページのメニュー紹介URL https://www.■■■■.co.jp						電源構成 (FIT又はFIPの認定の有無)			供給する電気の属性			
						電源種	利用率	AL2シート の発電所 番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称	
メニュー A	特別高圧	高圧	低圧 (電力)	低圧 (電灯)	低圧 (電灯)	太陽光	FIT	50.00%	5	YYYメガソーラー発電所	〇〇県XXX市△-□	株式会社〇〇ソーラー
	-	○	○	○	○	太陽光	非FIT非FIP	10.00%	8	低圧太陽光発電集約	千葉県	〇
商品名等	XXXXX					風力	FIT	20.00%	7	QQQ風力発電所	〇〇県XXX市△-□	〇ウインドパワー株式会社
						卸取引所		4.00%				
基礎排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)						地社から	非再エネ	16.00%				
0.250								-				
調整後排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)								-				
0.000								-				
再生可能エネルギー利用率								-				
70.00%								-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率								-				
70.00%								-				
新設再生可能エネルギー利用率								-				
30.00%								-				
メニュー B	特別高圧	高圧	低圧 (電力)	低圧 (電灯)	低圧 (電灯)	火力(石炭)		50.00%	1	XXX火力発電所	〇〇県XXX市△-□	〇〇発電株式会社
	-	○	○	○	○	火力(石炭)		25.00%	2	AAA火力発電所	〇〇県XXX市△-□	AAA発電株式会社
商品名等	YYYYY					火力(LNG)		25.00%	3	BBB火力発電所	〇〇県XXX市△-□	株式会社BBB
								-				
基礎排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)								-				
0.650								-				
調整後排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)								-				
0.000								-				
再生可能エネルギー利用率								-				
100.00%								-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率								-				
0.00%								-				
新設再生可能エネルギー利用率								-				
0.00%								-				
メニュー C	特別高圧	高圧	低圧 (電力)	低圧 (電灯)	低圧 (電灯)	水力(3万kW未満)	FIT	33.33%	6	ZZZ水力発電所	〇〇県XXX市△-□	〇アーク株式会社
	-	-	○	○	○	再生可能バイオマス	FIT	33.33%	4	ABC清掃工場	〇〇県XXX市△-□	ABCバイオ株式会社
商品名等	ZZZZ					地社から	FIT	33.33%				
								-				
基礎排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)								-				
0.000								-				
調整後排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)								-				
0.450								-				
再生可能エネルギー利用率								-				
0.00%								-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率								-				
0.00%								-				
新設再生可能エネルギー利用率								-				
0.00%								-				
メニュー D	特別高圧	高圧	低圧 (電力)	低圧 (電灯)	低圧 (電灯)			-				
	-	-	○	○	○			-				
商品名等								-				
								-				
基礎排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)								-				
-								-				
調整後排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)								-				
-								-				
再生可能エネルギー利用率								-				
-								-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率								-				
-								-				
新設再生可能エネルギー利用率								-				
-								-				

②

<提出書類の記載方法>

※本シートは公表対象です。

①：多様な再エネ電力メニューの提供に係る具体的な措置の考え方 《入力必須》

当年度計画として記載した都内供給に係る多様な再エネ電力メニューの提供にあたって、具体的な措置の考え方を整理して、次の考え方を例に該当する内容を簡潔に記載してください。

- メニューごとの電源構成の考え方
- 調達先発電所の考え方
- 再エネ証書への取り組み

※指針：第5 7 「メニューの多様化に係る措置」

※指針：第5 8 「メニューごとの電源構成、新設再生可能エネルギー利用率等及び属性」

②：メニューごとの再生可能エネルギー利用率等 《B2シートから自動転記》

B2シートから自動転記されます。

A5（第1号様式 その5）

<提出書類の記載例>

8 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

①

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度(2030年度)の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	100	9.09%	150	10.00%	200	10.00%
前年度の計画における目標値						

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策、今後の開発の見通し等目標設定に係る措置の考え方)

■利用促進対策

- ・今年度末に、〇〇自治体の清掃工場から廃棄物発電の購入(100千kWh)を予定しています。
- ・廃棄物のうち、非バイオマス比率20%分の未利用エネルギー等による発電力が増加します。

■今後の開発の見通し等の目標設定

- ・2030年度までに他の清掃工場から約1,000千kWhの購入を検討し、利用率拡大を目指します。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

(火力発電所における具体的な地球温暖化対策について取組状況および今後の取組計画)

■当該年度

- ・稼働中の火力発電のリパワリングや負荷率向上により熱効率38%を目指します。

■次年度

- ・稼働中の火力発電のリパワリングや負荷率向上により熱効率39%を目指します。

■長期的な目標年度(2030年度)

- ・稼働中の火力発電のリパワリングや負荷率向上により熱効率45%を目指します。
- ・2030年までには、現在の石油火力に天然ガス火力発電(500千kWh)を増設します。

②

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策促進の働きかけに係る措置

■需要家に対する具体的な働きかけ

- ・需要家の皆様に、電力専門家である弊社が、省エネルギー診断事業を行います。
- ・需要家への請求書にCO₂排出量を表示するなど、地球温暖化対策推進のための情報提供をします。
- ・ホームページよりお客様の電気使用量のグラフ等の作成により見える化を行っています。

③

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

■発電以外の地球温暖化対策の実施状況

- ・発電以外のビル等(本社ビル)においてESCO事業を実施し、CO₂排出量の削減を目指します。
- ・自動車からの温室効果ガス削減のため、営業で使用する自動車を順次EV車にかえていきます。
- ・変圧器で使用しているSF₆の点検時等の大気放出防止(回収)を徹底します。

④

<提出書類の記載方法>

※本シートは公表対象です。

①：未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合拡大に係る措置及び目標

自社等発電量、他社発電量を問わず、未利用エネルギー等を利用した発電による都内への電気の供給に係る目標を記載してください。未利用エネルギー等には、清掃工場からの調達量のうち非バイオマス発電分などが該当します。

【当年度の計画における目標値】

次年度、2030年度における利用量の目標値を記載してください。具体的な数値目標がない場合は、定性的な記載でも結構です。

当年度の利用量、利用率は、B1シートの記載から自動転記されます。次年度、2030年度の利用率は自動計算されます。

利用予定がない場合は「-」ではなく、「0」と入力してください。

【前年度の計画における目標値】

前年度提出したエネルギー環境計画書の「当年度の計画における目標値」の値（今年度初めて提出する場合は「-」）が自動転記されます。

未利用エネルギー等利用率の算定方法詳細は⑤-8（18ページ）をご参照ください。

【未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策、今後の開発の見通し等目標設定に係る措置の考え方】

未利用エネルギーの具体的な利用促進対策、今後の見通し等目標設定に係る措置の考え方を整理して、記載してください。

②：火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

自社及び子会社が所有する火力発電所の熱効率を向上させるための措置及び目標値を記載してください。

また、火力発電所における具体的な地球温暖化対策について、取組状況及び今後の取組計画を示してください。

火力発電所を所有していない場合は、その旨を記載してください。

③：都内の電気需要者への地球温暖化対策促進の働きかけに係る措置

電気需要者に対し、当該電気需要者の事業所等における地球温暖化の対策の促進を働きかけ、連携により温暖化対策を相乗的に推進する措置等について検討し、取組状況及び今後の取組計画を記載してください。

④：その他の地球温暖化対策に係る措置

フロン類の漏洩防止、廃棄物の削減及び有効利用、自動車の合理的な利用、植林・緑化、エネルギーマネジメントシステムの活用等の措置など、地球温暖化対策について、その取組状況及び今後の取組計画を記載してください。

⑧エネルギー状況報告書（提出書及び第2号様式）の記載方法

（指針第6）





（エネルギー状況報告書のエクセルの構成）

・エネルギー状況報告書のエクセルファイルは、以下のシートにより構成されており、C1～C5が公表対象となります。

カテゴリ	指針での様式名等	Excelシート名	公表対象
総則	はじめに	報_はじめに	－
	提出書	報_提出書	－
様式	第2号様式 その1	C1(公表)	○
	第2号様式 その2	C2(公表)	○
添付資料	第2号様式 添付資料1	E1	－
様式	第2号様式 その3（1）	C3_1(公表)	○
	第2号様式 その3（2）	C3_2(公表)	○
添付資料	第2号様式 添付資料2	E2	－
様式	第2号様式 その4	C4(公表)	○
	第2号様式 その5	C5(公表)	○
添付資料	第2号様式 添付資料3	D1	－
	第2号様式 添付資料4	D2	－
	第2号様式 添付資料5	D3	－
	第2号様式 添付資料6	D4	－
	第2号様式 添付資料7	D5	－
	第2号様式 添付資料8	D6	－

（エネルギー状況報告書の記入概要）

- ・「報_はじめに」シートから順に作成してください。
- ・各シートの記入できるセルは次のように色付けされており、それぞれの色の意味は下記のとおりです。
- ・必須入力項目は必ず入力してください。必須入力項目は入力されると、黄色から白色になります。

	: 入力の必要がある場合には入力してください
	: 入力済み
	: 自動計算項目あるいは入力不要です
	: 入力内容に誤りがありますので内容を確認ください

報_はじめに (はじめに)

< 提出書類の記載例 >

※各シートの自動計算に使用します。記入してください。

①

小売電気事業者登録番号	
事業者名	

A●●●●●
登録番号を入力すると、自動で表示されます。

※ご自身の事業者名が表示されているかご確認ください。
表示されない場合は小売電気事業者登録番号をご確認ください。

	: 入力のある場合には入力してください
	: 入力済み
	: 自動計算項目あるいは入力不要です
	: 入力内容に誤りがありますので内容を確認ください

本ファイルの構成

カテゴリ	Excelシート名	指針での様式名等	内容	入力項目	公表対象
総則	報_はじめに	はじめに	基礎情報入力、本ファイルの構成	○	—
	報_提出書	提出書	エネルギー状況報告書提出書(報告書の表紙)	○	—
様式	C1(公表)	第2号様式 その1	1 特定エネルギー供給事業者の概要	○	○
	C2(公表)	第2号様式 その2	2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量 3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量 (1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況 4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況	○	○
添付資料	E1	第2号様式 添付資料1	再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置の進捗状況	—	—
様式	C3_1(公表)	第2号様式 その3(1)	5 前年度供給した電気における電源構成、属性、新設再生可能エネルギー (1)電源構成 (2)再エネ証書かつ再エネ電源の利用率と、新設再生可能エネルギー利用率	○	○
	C3_2(公表)	第2号様式 その3(2)	(3)供給する電気の属性	○	○
添付資料	E2	第2号様式 添付資料2	メニューごとの再生可能エネルギー利用率等	○	—
様式	C4(公表)	第2号様式 その4	6 多様な再エネ電力メニューから選択できる環境の状況	○	○
	C5(公表)	第2号様式 その5	7 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況	○	○
添付資料	D1	第2号様式 添付資料3	供給(販売)電力量	○	—
	D2	第2号様式 添付資料4	再エネ電源からの調達実績	○	—
	D3	第2号様式 添付資料5	非再エネ電源からの調達実績	○	—
	D4	第2号様式 添付資料6	電源不特定の転売実績	○	—
	D5	第2号様式 添付資料7	電源種毎集計結果	—	—
	D6	第2号様式 添付資料8	再生可能エネルギーの調達実績	○	—

< 提出書類の記載方法 >

※本シートは公表されません。

① : 小売電気事業者登録番号

小売電気事業者登録番号を記入してください。事業者名が自動転記されます。

- ご自身の事業者名が表示されているかご確認ください。
表示されない場合は小売電気事業者登録番号をご確認ください。
- 都内を管轄する一般送配電事業者は「SOUHAIDEN」を入力してください。

報_提出書（提出書）

<提出書類の記載例>

①

2025年 月 日

東京都知事殿

②

住所	住所	東京都新宿区〇〇〇
	事業者名	〇〇〇〇株式会社
氏名	代表者役職	代表取締役
	代表者名	●●△△

(法人にあつては名称、代表者又は管理者の氏名及び主たる事務所の所在地)

エネルギー状況報告書提出書

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第9条の5の規定によりエネルギー状況報告書を提出します。

事業者の名称	〇〇〇〇株式会社	③
事業者の所在地	東京都新宿区〇〇〇	
エネルギー状況報告書	別添のとおり	④
連絡先	経営企画部環境対策課 担当 〇〇 (電話番号: 〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇)	
事業者のHPアドレス	https://www.■■■.co.jp	⑤
※受付欄		

<提出書類の記載方法>

※本シートは公表されません。

①：提出年月日

提出年月日を記入してください。

②：住所、氏名

代表者役職、代表者名を記載してください。

住所は主たる事務所の所在地を記載してください。

事業者名は、自動転記されます。事業者名が正しく表示されていることをご確認ください。

提出者が事業者と異なる等の理由で修正が必要な場合には、手動で修正してください。

③：事業者の名称、事業者の所在地

自動転記されます。

④：連絡先

書類作成者の連絡先（なるべく担当者名まで）を記載してください。

⑤：事業者のHPアドレス

事業者のHPアドレスを記載してください。

C1（第2号様式 その1）

<提出書類の記載例>

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	事業者名	〇〇〇〇株式会社
	代表者役職	代表取締役
	代表者名	●●△△
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都新宿区〇〇〇	

①

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無			
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧	<input checked="" type="checkbox"/> 高圧	<input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力)	<input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	事業者のHPアドレス	https://www.■■■■.co.jp		
	<p>・電力小売事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった需要家などへの小売を目的とした電力小売事業を実施しています。</p> <p>・発電事業 〇〇地域と△△地域にそれぞれ火力発電所を所有しています。 今年度末から、□□自治体などの清掃工場からの廃棄物発電の購入を予定しています。</p> <p>・その他 お客様の省エネルギー対策をサポートするため、省エネルギー診断業務や省エネ対策の情報提供等を行っています。</p>			

②

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	情報企画部環境対策課	
	連絡先	電話番号	〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇
		電子メールアドレス	〇〇〇〇@□□□□.co.jp
公表の 担当部署	名称	広報部広報担当課	
	連絡先	電話番号	〇〇 - 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇
		電子メールアドレス	〇〇〇〇@□□□□.co.jp

③

<提出書類の記載方法>

※本シートは公表対象です。

①： 特定エネルギー供給事業者の氏名等

事業者名、代表者役職、代表者名、住所は、自動転記されます。修正する場合には手動で入力してください。

②： 事業の概要

【発電事業の有無】

都内への電気の供給に係る自社等の発電所を所有している場合は、「有」を選択してください。

「発電事業の有無」における「自社等」の定義

ここでいう「自社等」には、以下のようなものが含まれます。

- ・ 自社
- ・ 子会社
- ・ 親会社
- ・ 関連会社等

別紙1 参照

【都内供給区分】

都内の電力供給について、該当する供給区分を選択してください。

供給区分については、「計画書」の A1 シートの選択との整合性についてもご確認ください。

【事業の概要】

電力の小売事業について概要を記載してください。また、自社等での発電事業がある場合には、発電事業の概要も記載してください。

地球温暖化対策の推進に関する業務として省エネルギー診断事業や ESCO 事業を行っている場合は、概要を記載してください。

報告書は専門家以外の方にも理解しやすいように、略語等の使用にはご注意ください。

事業者の HP アドレスは、報_提出書の入力内容が転記されます。修正する場合には手動で入力してください。

③： 担当部署

【名称】

部署名（担当部署がない場合は法人名）を記入してください。

C1～C5 シートは公表されますので、担当者の個人名は記載しないでください。

【連絡先】

担当者との連絡がとれる電話番号、メールアドレスを記入してください。

メールアドレスは個人が特定されないアドレス（組織アドレス等）を記入してください。

個人名が特定されるアドレスの場合、公表時に削除する場合があります。

連絡先は 1 つ以上記入してください。

C2 (第2号様式 その2)

<提出書類の記載例>

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2025年08月01日 ~ 2026年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: http://www.■■■■.co.jp
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所: 本社5階受付前書棚スペース 所在地: 東京都新宿区西新宿〇〇〇〇 閲覧可能時間: 9:00~17:30
	<input checked="" type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名: 〇〇〇〇環境レポート 入手方法: 広報への担当部署への問い合わせ
	<input type="checkbox"/> その他	

①

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
未調整二酸化炭素排出量		18.95
基礎二酸化炭素排出量		16.35
調整後二酸化炭素排出量		16.35

②

温対法報告様式から転記してください。表紙 セルフ34

温対法報告様式から転記してください。表紙 セルフ33

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況

(単位 kg-CO₂/kWh)

(単位 %)

項目	前々年度	前年度
未調整排出係数		0.379
基礎排出係数		0.327
調整後排出係数		0.327

把握率	95.50%
-----	--------

③

温対法報告様式から転記してください。表紙 セルフ36

温対法報告様式から転記してください。表紙 セルフ38

代替値	-
	-
	-

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

<p>自社で保有する火力発電所のリパワリングや負荷率向上など、熱効率向上に係る取組を行いました。 2022年度末に●●発電所と契約し、再生可能エネルギー(風力分)が増加した分、前々年度から排出係数が向上しました。 把握率が100%ではない理由:前年度実績値をもたない事業者からの調達のため</p>
--

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー			15,714	31.43%
(FIT電気)			10,714	21.43%

④

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

<p>再エネ証書の調達を積極的に行いました。</p>

<提出書類の記載方法>

※本シートは公表対象です。

①：エネルギー状況報告書の公表方法

【公表期間】

本報告書は提出後遅滞なく公表することが東京都環境確保条例により定められています。
公表期間の開始日は「報_提出書」シートの「提出日」が自動転記されます。修正する場合には、手動で入力してください。ただし、「報_提出書」シートに記載されている「提出日」以降にしてください。また、公表期限は報告書提出年度の翌年度の7月末日になります。
例：2025年8月1日～2026年7月31日

【公表方法】

複数選択可能ですので該当するものを全て記載してください。1つ以上選択してください。

②：特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

【前年度の排出量】

下記排出係数の記載内容から自動転記されます。

③：特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量（1kWh当たり）及びその抑制に係る措置の進捗状況

【前年度の未調整排出係数／基礎排出係数／調整後排出係数】

温対法に基づく国への提出書類での報告値を、記載してください。（kg-CO₂/kWh）
根拠資料として温対法に基づく国への提出書類の写しを提出してください。
各報告値が、代替値の場合にはそれぞれプルダウンメニューにて「※代替値」を選択して下さい。

-
※代替値

【把握率】

温対法に基づく国への提出書類での報告値を、記載してください。（%）
根拠資料として温対法に基づく国への提出書類の写しを提出してください。

【排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果】

前年度の排出係数削減に関する取組実績について記載してください。また、上記の把握率が100%ではない場合は、把握できなかった理由について、例示を参考にこの欄に記載してください。

理由例：前年度排出係数を持たない新規参入事業者から調達のため。

④：再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

【再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合】

E1シートから、自動転記されます。

【再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等】

前年度の再生可能エネルギー利用促進に関する取組実績について記載してください。

E1 (第2号様式 添付資料1)

<提出書類の記載例>

E1 本ページは公表されません

再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置の進捗状況

前年度都内実績値			
電力供給量(千kWh)	60,000		
	利用量(千kWh)	利用率(%)	
再生可能エネルギー	再生可能エネルギー	17,600	29.33%
	再生可能エネルギー	0	0.00%
FIT証書付与電気量		12,000	20.00%
再生可能証書かつ再生エネルギー		17,600	29.33%

{ (D6シートD4セル+D5セル) の電力量換算分 + (D6シートD7セル+D8セル) } × (都内供給量) / (全国供給) / 1000

(D6シートD11セル) × (都内供給量) / (全国供給)

(D6シートD7セル) × (都内供給量) / (全国供給量) / 1000

再生エネルギー (%) 52.49%

①

D5シートの電源種毎調達量×都内供給量÷調達量合計値により自動計算

電源種	前年度実績における都内供給量				
	電源		新設再生可能エネルギー発電設備		
	利用量(千kWh)	利用率(%)	利用量(千kWh)	利用率(%)	
非火力	太陽光(FIT)	11,799	19.66%	0	0.00%
非火力	太陽光(FIP)	0	0.00%	0	0.00%
非火力	太陽光(非FIT非FIP)	1,980	3.30%	1,980	3.30%
非火力	風力(FIT)	3,933	6.55%	0	0.00%
非火力	風力(FIP)	0	0.00%	0	0.00%
非火力	風力(非FIT非FIP)	0	0.00%	0	0.00%
非火力	水力(3万kW未満)(FIT)	5,915	9.86%	0	0.00%
非火力	水力(3万kW未満)(FIP)	0	0.00%	0	0.00%
非火力	水力(3万kW未満)(非FIT非FIP)	0	0.00%	0	0.00%
非火力	水力(3万kW以上)(非FIT非FIP)	0	0.00%		
非火力	地熱(FIT)	0	0.00%	0	0.00%
非火力	地熱(FIP)	0	0.00%	0	0.00%
非火力	地熱(非FIT非FIP)	0	0.00%	0	0.00%
火力	再生可能バイオマス(FIT)	7,866	13.11%	0	0.00%
火力	再生可能バイオマス(FIP)	0	0.00%	0	0.00%
火力	再生可能バイオマス(非FIT非FIP)	0	0.00%	0	0.00%
火力	非再生可能バイオマス	1,584	2.64%		
非火力	その他再生可能(非FIT非FIP)	0	0.00%	0	0.00%
他社等調達	他社から(FIT)	0	0.00%	0	0.00%
他社等調達	他社から(FIP)	0	0.00%	0	0.00%
他社等調達	他社から(非FIT非FIP)	0	0.00%	0	0.00%
非火力	原子力	0	0.00%		
火力	未利用エネルギー(清掃工場の非バイオマス分等)	3,959	6.60%		
火力	火力(石炭)	5,939	9.90%		
火力	火力(石油)	5,147	8.58%		
火力	火力(LNG)	0	0.00%		
火力	火力(その他)	0	0.00%		
他社等調達	他社から(非再生エネ)	5,543	9.24%		
他社等調達	買取引所	6,335	10.56%		
供給合計		60,000		1,980	3.30%

②

<提出書類の記載方法>

※本シートは公表されません。

①：前年度都内実績値

【電力供給量】

D1 シートから自動転記されます。

【再エネ証書付与電気量】

D6 シートから自動転記されます。

【うち FIT 証書付与電気量】

D6 シートから自動転記されます。

【証書未発行の再エネ電源からの電気量】

D6 シートから自動転記されます。

②：前年度実績における都内供給量

【電源利用量・利用率】

D5 シートから自動転記されます。

【新設再生可能エネルギー発電設備利用量・利用率】

D5 シートから自動転記されます。

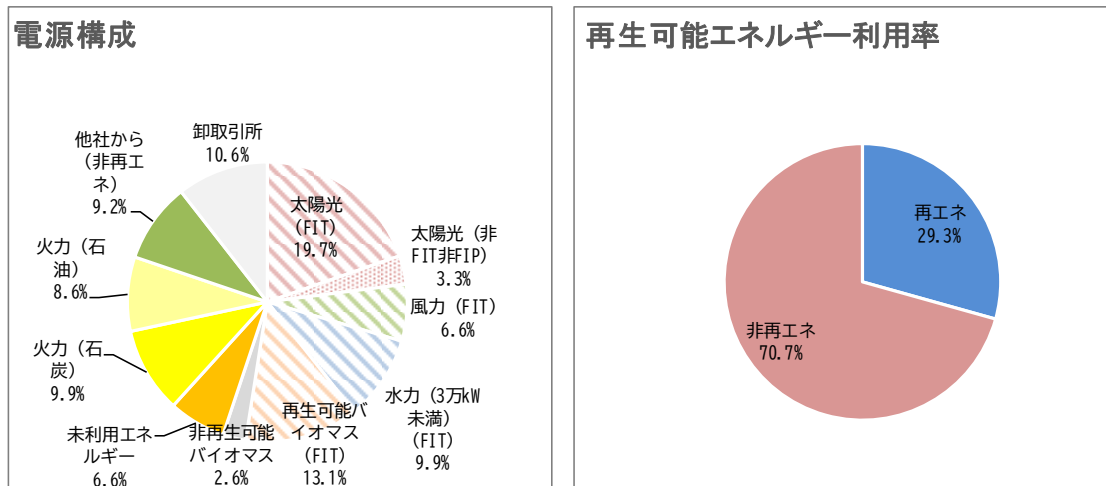
C3_1 (第2号様式 その3 (1))

<提出書類の記載例>

5 前年度供給した電気における電源構成、属性、新設再生可能エネルギー

(1) 電源構成

①



(2) 再エネ証書かつ再エネ電源の利用率と、新設再生可能エネルギー利用率

前年度実績値	再エネ証書かつ再エネ電源利用率	29.33%
	新設再生可能エネルギー利用率	19.66%

②

(再生可能エネルギー発電設備の増加に係る措置の取組実績等)

③

- ・自社等の再生可能エネルギー発電設備に対する取組実績
弊社工場屋上への太陽光発電設備の増設をしました。
稼働中のバイオマス発電設備の拡充をしました。
- ・他社の新設再生可能エネルギー発電設備による電気に対する取組実績
新設再生可能エネルギー発電設備による電気の積極購入を行いました。
バイオマス発電設備で使用する燃料について
ABC発電所で使用するバイオマス燃料である一般廃材は、「事業計画策定ガイドライン(バイオマス発電)」の記載内容に適合しております。

<提出書類の記載方法>

※本シートは公表対象です。

①：電源構成 **《E1 シートから自動転記》**

E1 シートの数値から電源構成図、及び再生可能エネルギー利用率図が自動で表示されます。

②：再エネ証書かつ再エネ電源の利用率と、新設再生可能エネルギー利用率 **《E1 シートから自動転記》**

E1 シートから自動転記されます。

③：再生可能エネルギー発電設備の増加に係る措置の取組実績等

前年度の再生可能エネルギー発電設備の増設の状況と、それに伴い実施した措置の内容・考え方について記載してください。

なお、バイオマス発電設備について C3_2 シートに記載する場合は、その燃料種の持続可能性が示された燃料であることをこちらの欄に記載してください。

具体的には、当該燃料種における資源エネルギー庁「事業計画策定ガイドライン(バイオマス発電)」(13ページ)の認定方法を記載してください。

C3_2 (第2号様式 その3 (2))

<提出書類の記載例>

(3) 供給する電気の属性

発電所番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称	発電に用いるエネルギーの種類 (FIT又はFIPの認定)	バイオマス発電の燃料種	発電規模 (kW)	運転開始年月
1	XXX火力発電所	〇〇県XXX市△-□	〇〇発電株式会社	火力(石炭)		〇〇〇	1991年4月
2	AAA火力発電所	〇〇県XXX市△-□	AAA発電株式会社	火力(石油)		〇〇〇	2000年5月
3	BBBバイオマス発電所	〇〇県XXX市△-□	株式会社BBB	再生可能バイオマス	FIT	農産物のバイオマス	1995年8月
4	ABCバイオマス発電所	〇〇県XXX市△-□	ABC株式会社	非再生可能バイオマス		その他のバイオマス燃料	2005年8月
5	YYYメガソーラー発電所	〇〇県XXX市△-□	株式会社〇〇ソーラー	太陽光	FIT		2020年8月
6	ZZZ水力発電所	〇〇県XXX市△-□	〇アクア株式会社	水力(3万kW未満)	非FIT非FIP		2000年8月
7	QQQ風力発電所	〇〇県XXX市△-□	〇ウインドパワー株式会社	風力	FIT		2020年8月
8	低圧太陽光発電集約	〇〇県		太陽光	非FIT非FIP		2017年8月
9	DDDクリーンセンター	〇〇県XXX市△-□	AAA清掃事業者	未利用エネルギー(清掃工場の非バイオマス分等)		〇〇〇	2017年8月
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							

①

<提出書類の記載方法>

※本シートは公表対象です。

電源情報について、発電事業者又は電力需要家との契約により第三者への公開ができないもの及び他の特定事業者その他の関係事業者との競争関係により経営に大きく影響するものに該当する箇所を非公表とする場合は、非公表とする「箇所」と「理由」を別紙(様式自由)で提出をお願いいたします。また、東京都への報告義務はあるため報告用の様式(発電所非公表様式)を別途配布しますのでご連絡ください。(指針 第5 (エネルギー環境計画書の作成) 10 特定事業者による公表)」

非公表の場合の提出物：①非公表とする「箇所」と「理由」記載の別紙(様式自由)
②発電所非公表様式

①：都内へ供給する電気の属性

都内へ供給する電気に係る全ての発電所について、発電所ごとに概要として次の項目について記載してください。なお、小規模（低圧）の太陽光発電所を集約して報告する場合には、「都道府県単位」又は「区市町村単位」のいずれかで集約してください。

本シートを非公表にする場合には、D4セルに「非公表」と記載してください。

発電所のうち、一部を非公表とする場合は、記載済みの行の次の行に「一部非公表」と記載してください。

【発電所の名称】

発電所の名称を記載してください。略称ではなく正式名称を記載してください。

【発電所の位置】

発電所の住所を記載してください。記載する住所は「都道府県名」、「市町村名」、地番まで記載してください。

【発電事業者の名称】

発電事業者の名称を記載してください。

【発電に用いるエネルギーの種別】

2つのプルダウンメニューの組み合わせとして、該当する発電に用いるエネルギーの種別を選択してください。清掃工場の場合にはバイオマス発電分と非バイオマス発電分でわけて記載してください。非バイオマス発電分は未利用エネルギーに分類してください。

—
太陽光
風力
水力（3万kW未満）
水力（3万kW以上）
地熱
再生可能バイオマス
非再生可能バイオマス
その他再生可能
原子力
未利用エネルギー（清掃工場の非バイオマス分等）
火力（石炭）
火力（石油）
火力（LNG）
火力（その他）

—
FIT
FIP
非FIT非FIP
非再エネ

【バイオマス発電の燃料種】

バイオマス発電における主要な燃料種について、下表を参考にしてプルダウンメニューより主要な燃料種を選択してください。

なお、再生可能エネルギーとして認められるバイオマス発電は、持続可能性が示された燃料を用いたものに限られることに留意し（13ページ）、「再生可能エネルギー発電設備の増設に係る措置の考え方」（C3_1シート）に必要事項を記入してください。

＜主要な燃料種＞

	内容
メタン発酵バイオガス	メタン発酵バイオガス（下水汚泥、食品残さ、家畜糞尿等）
国内木質バイオマス	森林における立木竹の伐採又は間伐により発生する未利用の木質バイオマス（輸入されたものを除く）
バイオマス固体燃料	一般木質バイオマス・農産物の収穫に伴って生じるバイオマス固体燃料（製材等残材、輸入木材、農作物残さ等）
農産物のバイオマス	農産物の収穫に伴って生じるバイオマス液体燃料
建設資材廃棄物	建設資材廃棄物
その他のバイオマス燃料	一般廃棄物・木質バイオマス以外のバイオマス燃料

【発電規模】

発電規模を記載してください。単位は、「kW」としてください。

【運転開始年月】

運転開始年月を西暦年月で記載してください。なお、運転開始年月が不明の場合には、「不明」と記載ください。

E2 (第2号様式 添付資料2)

<提出書類の記載例>

②

メニューごとの再生可能エネルギー利用率等

メニュー					前年度実績における都内供給															
ホームページのメニュー紹介URL					電源構成				新設再生可能エネルギー発電設備		供給する電気の属性				再エネ電源	メニュー別都内販売電力量 (千kWh)	再生可能エネルギー量(各メニューの都内供給分) (千kWh)			
https://www.■■■■.co.jp					電源種	利用量 (千kWh)	利用率	利用量 (千kWh)	利用率	C3シート の発電所 番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称	利用量 (千kWh)						
メニューA	特別高圧	高圧	低圧(電力)	低圧(電灯)	太陽光	FIT	5,000	22.01%	5,000	22.01%	5	YYYメガソーラー発電所	〇〇県XXX市△△	株式会社〇〇ソーラー	5,000	22,714	11,728			
				風力	FIT	3,933	17.32%	-	-	7	QQQ風力発電所	〇〇県XXX市△△	〇〇ウインドパワー株式会社	3,933						
商品名等	XXXXX				水力(9万W未満)	FIT	5,915	26.04%	-	6	ZZZ水力発電所	〇〇県XXX市△△	〇〇アア株式会社	5,915						
				再生可能バイオマス	FIT	7,866	34.63%	-	-	3	BBBバイオマス発電所	〇〇県XXX市△△	株式会社BBB	7,866						
				基礎排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		0.480														
				調整後排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		0.000														
				再生可能エネルギー利用率		51.63%														
				再エネ証書かつ再エネ電源利用率		51.63%														
				新設再生可能エネルギー利用率		22.01%														
メニューB	特別高圧	高圧	低圧(電力)	低圧(電灯)	太陽光	FIT	6,799	26.76%	10	0.04%	5	YYYメガソーラー発電所	〇〇県XXX市△△	株式会社〇〇ソーラー	6,799			25,408	3,611	
				太陽光	非FIT非FIP	1,980	7.79%	-	-	8	低圧太陽光発電集約	〇〇県	0	1,980						
商品名等	YYYYY				非再生可能バイオマス		1,584	6.23%	-	-	4	ABCバイオマス発電所	〇〇県XXX市△△	ABC株式会社						
				未利用エネルギー(清掃工場の非バイオマス分等)		3,959	15.58%	-	-	9	DDDクリーンセンター	〇〇県XXX市△△	AAA清掃事業者							
				基礎排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		0.480														
				調整後排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		0.250														
				再生可能エネルギー利用率		14.21%														
				再エネ証書かつ再エネ電源利用率		14.21%														
				新設再生可能エネルギー利用率		0.04%														
				基礎排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		0.490														
				調整後排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		0.490														
				再生可能エネルギー利用率		0.00%														
				再エネ証書かつ再エネ電源利用率		0.00%														
				新設再生可能エネルギー利用率		0.00%														
メニューC	特別高圧	高圧	低圧(電力)	低圧(電灯)	他社から	非再エネ	5,543	46.67%	-	-	-	-	-	-		11,878	0			
				買取引所		6,335	53.33%	-	-	-	-	-	-	-						
商品名等	ZZZZZ																			
				基礎排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		0.490														
				調整後排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		0.490														
				再生可能エネルギー利用率		0.00%														
				再エネ証書かつ再エネ電源利用率		0.00%														
				新設再生可能エネルギー利用率		0.00%														
				基礎排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		-														
				調整後排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		-														
				再生可能エネルギー利用率		-														
				再エネ証書かつ再エネ電源利用率		-														
				新設再生可能エネルギー利用率		-														
メニューD	特別高圧	高圧	低圧(電力)	低圧(電灯)											0			0		
商品名等																				
				基礎排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		-														
				調整後排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		-														
				再生可能エネルギー利用率		-														
				再エネ証書かつ再エネ電源利用率		-														
				新設再生可能エネルギー利用率		-														
				基礎排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		-														
				調整後排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		-														
				再生可能エネルギー利用率		-														
				再エネ証書かつ再エネ電源利用率		-														
				新設再生可能エネルギー利用率		-														

<提出書類の記載方法>

※本シートは公表されません。

※**昨年度東京都内需要家へのメニュー別販売がない場合**には本ページの記載は不要です。(ある場合には必須です。)

※本シートの記載は**都内の**昨年度実績値で、電力供給量、電気利用量の単位は**千 kWh** です。

※**根拠資料として温対法報告資料の提出**をお願いします。

① :メニュー

【ホームページのメニュー紹介 URL】

メニュー紹介の Web ページがある場合には、URL を記載してください。

【供給区分】

供給区分に該当するものはプルダウンで「○」を選択してください。該当しない場合には「一」を選択してください。

【商品名等】

需要家に商品を紹介する際、又は販売する際に使用している「商品名等」について記載してください。

【基礎排出係数 (kg-CO₂/kWh)】

「基礎排出係数 (kg-CO₂/kWh)」を記載してください。

【調整後排出係数 (kg-CO₂/kWh)】

「調整後排出係数 (kg-CO₂/kWh)」を記載してください。

【再生可能エネルギー利用率】

自動転記されます。

【再エネ証書かつ再エネ電源利用率】

自動転記されます。

【新設再生可能エネルギー利用率】

自動転記されます。

【契約時の確約】

それぞれの項目について、契約時に数値を確約しているか否かについて選択してください。

② : 前年度実績における都内供給

【電源種・電源利用量・利用率】

「電源種」は、2つのプルダウンメニューの組み合わせとして該当する電源種を選択してください。「電源利用量」は、当該メニューの都内への供給量を電源種ごとに記載してください。

清掃工場の場合にはバイオマス発電分と非バイオマス発電分でわけて記載してください。非バイオマス発電分は未利用エネルギーに分類してください。

各メニューの電源利用量の合計は、S列の各メニュー別都内販売電力量の値と同じにしてください。

選択電源種が14種以上ありメニューによる電源構成変更がない場合には、「全供給電気の電源構成と同じ」を選択してください。

—
太陽光
風力
水力(3万kW未満)
水力(3万kW以上)
地熱
再生可能/バイオマス
非再生可能/バイオマス
その他再生可能
他社から
原子力
未利用エネルギー(清掃工場の非バイオマス分等)
火力(石炭)
火力(石油)
火力(LNG)
火力(その他)
卸取引所
全供給電気の電源構成と同じ

—
FIT
FIP
非FIT非FIP
非再エネ

【新設再生可能エネルギー利用量・利用率】

新設再生可能エネルギー発電設備(2024年度以降に運転を開始した再生可能エネルギー発電設備(水力発電設備については出力が3万kW未満のみ対象。))からの「新設再生可能エネルギー利用量」を電源種ごとに記載してください。**当該利用量には再エネ証書が付与されている必要がありますので、E1シートの「再エネ証書かつ再エネ電源利用量」の値を超えないようにしてください。**

【発電所等の電気の属性】

各メニューの電力を調達している発電所について、C3_2シートの「発電所番号」を記載してください。発電所名称等の属性が自動転記されます。

C4 (第2号様式 その4)

< 提出書類の記載例 >

6 多様な再生電力メニューから選択できる環境の状況
 (多様な再生電力メニューの提供について具体的な措置の考え方)

- ・調達先の発電所の考え方
 地産地消のもと需要家の所在地での電源調達を優先するため、需要家所在地ごとのメニューを設定しています。
- ・再生電力メニューへの取組み
 需要家のニーズに応じた、証書付与された電力メニューを提供しています。

①

メニューごとの再生可能エネルギー利用率等

メニュー					前年度実績における都内供給						
ホームページのメニュー紹介URL https://www.■■■■.co.jp					電源構成 (FIT又はFIPの認定の有無)		供給する電気の属性				
メニュー	特別高圧	高圧	低圧 (電力)	低圧 (電灯)	電源種	利用率	FIT/FIPの認定番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称	
メニュー A	-	○	○	○	太陽光	FIT	22.01%	5	YYYメガソーラー発電所	○県XXX市△-□	株式会社○○ソーラー
					風力	FIT	17.32%	7	QQQ風力発電所	○県XXX市△-□	○ケインドパワー株式会社
商品名等	XXXXX				水力(3万kW未満)	FIT	26.04%	6	ZZZ水力発電所	○県XXX市△-□	○アクア株式会社
					再生可能バイオマス	FIT	34.63%	3	BBBバイオマス発電所	○県XXX市△-□	株式会社BBB
					基礎排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		-				
					0.480	有					
					調整後排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		-				
					0.000	有					
					再生可能エネルギー利用率		-				
					51.63%	無					
					再生電力メニューかつ再生電力利用率		-				
					51.63%	無					
					新設再生可能エネルギー利用率		-				
					22.01%	無					
メニュー B	-	○	○	○	太陽光	FIT	26.76%	5	YYYメガソーラー発電所	○県XXX市△-□	株式会社○○ソーラー
					太陽光	非FIT非FIP	7.79%	8	低圧太陽光発電集約	○県	〇
商品名等	YYYYY				非再生可能バイオマス		6.23%	4	ABCバイオマス発電所	○県XXX市△-□	ABC株式会社
					再生可能バイオマス		15.58%	9	DDDクリーンセンター	○県XXX市△-□	AAA清掃事業者
					基礎排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		-				
					0.480	有					
					調整後排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		-				
					0.250	有					
					再生可能エネルギー利用率		-				
					14.21%	無					
					再生電力メニューかつ再生電力利用率		-				
					14.21%	無					
					新設再生可能エネルギー利用率		-				
					0.04%	無					
メニュー C	-	○	○	○	他社から	非再生エネ	46.67%				
					卸取引所		53.33%				
商品名等	ZZZZZ										
					基礎排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		-				
					0.490	無					
					調整後排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		-				
					0.490	無					
					再生可能エネルギー利用率		-				
					0.00%	無					
					再生電力メニューかつ再生電力利用率		-				
					0.00%	無					
					新設再生可能エネルギー利用率		-				
					0.00%	無					
メニュー D	-	○	○	○							
商品名等											
					基礎排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		-				
					調整後排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)		-				
					再生可能エネルギー利用率		-				
					再生電力メニューかつ再生電力利用率		-				
					新設再生可能エネルギー利用率		-				

②

＜提出書類の記載方法＞

※本シートは公表対象です。

①：多様な再エネ電力メニューの提供について具体的な措置の考え方《入力必須》

前年度に都内に供給した多様な再エネ電力メニューの提供について、次の考え方を例に簡潔に記載してください。

- メニューごとの電源構成の状況
- 調達先発電所の状況
- 再エネ証書への取り組み

※指針：第6 6 「メニューの多様化に係る措置」

※指針：第6 7 「メニューごとの電源構成、新設再生可能エネルギー利用率等及び属性」

②：メニューごとの再生可能エネルギー利用率等《E2 シートから自動転記》

E2 シートから自動転記されます

C5（第2号様式 その5）

<提出書類の記載例>

7 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
前々年度値		3,959	6.60%

①

D5シート未利用エネルギー×都内供給量÷調達量合計値により自動計算

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2024年度末に▲▲地域の清掃工場から3,959千kWhの電力を購入しました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

(火力発電所における具体的な地球温暖化対策の取組実績)

自社で保有している火力発電に対し、リパワリングや負荷向上により熱効率を36%から37%に向上しました。

②

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置の進捗状況

需要家への請求書にCO2排出量を表示することにしました。

③

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

自動車からの温室効果ガス削減のため、営業で使用する自動車全17台中、2台を低燃費型に替えました。

④

＜提出書類の記載方法＞

※本シートは公表対象です。

①：未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

【前年度の利用量及び利用率】

自動転記されます。

【前々年度の利用量及び利用率】

前々年度の値は、前年度提出したエネルギー状況報告書の「前年度」の値（今年度初めて提出する場合は「－」）が自動転記されます。

【未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等】

前年度における未利用エネルギーの調達実績や、調達のための取組の実績等について記載してください。

②：火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

自社及び子会社が所有する火力発電所に係る熱効率を、記載してください。

また、火力発電所における具体的な地球温暖化対策について、取組実績を記載してください。

火力発電所を所有していない場合は、その旨を記載してください。

③：都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置の進捗状況

計画書に記載した電気需要者に対する当該電気需要者の事業所等における地球温暖化対策の促進の働きかけ、連携による温暖化対策の措置等について、前年度の取組実績を記載してください。

④：その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

計画書に記載されるフロン類の漏出防止、廃棄物の削減及び有効利用、自動車の合理的な利用、植林・緑化、エネルギーマネージメントシステムの活用等の措置等について、前年度の取組実績を記載してください。

D1（第2号様式 添付資料3）

<提出書類の記載例>

供給（販売）電力量

	電力量(千kWh)
①供給（販売）電力量（都内）	60,000
②供給（販売）電力量（全国）	150,000
③調達電力量（全国）	151,040
④ロス率（ロス率がマイナスか15%を超える場合には異常ですので「供給電力量」あるいはシートD2～D5の調達および転売の電力量を見直してください）	0.69%

<提出書類の記載方法>

※本シートは公表されません。

①：供給（販売）電力量（都内）（単位：千 kWh）

東京都内の需要家に販売した年間の電気の量を記載してください。
この場合の電気の量は、小売に供した電力量（使用端）です。

②：供給電力量（全国）（単位：千 kWh）

全国の需要家に販売した年間の電気の量を記載してください。
この場合の電気の量は、小売に供した電力量（使用端）です。

③：調達電力量（全国）（単位：千 kWh）

D5シートから自動転記されます。

④：ロス率

ロス率＝1－（供給電力量）／（調達電力量）で自動計算されます。
供給電力量（全国）に対して、調達電力量（全国）が少なく（ロス率がマイナス）ならないようにしてください。

また、調達電力量が供給電力量より15%を超えて多くなる場合にも異常ですので、②供給電力量とD2～D4シートの調達、転売の電力量を見直してください。

D2（第2号様式 添付資料4）

<提出書類の記載例>

再エネ電源からの調達実績（全国値）

再エネ電源からの調達について発電所毎に記載ください。

項目	単位等	1	2	3	4	5	6
①発電所の名称	-	◇◇発電所	××発電	●●発電所	△△発電所	◇◇発電所	
②発電に用いるエネルギーの種類	-	01.太陽光	03.水力(3万kW未満)	02.風力	06.再生可能バイオマス	01.太陽光	-
③FIT/FIP/非FIT非FIP	-	1.FIT	1.FIT	1.FIT	1.FIT	3.非FIT非FIP	-
④PPAの場合 種類	-	1.オンサイト	-	-	-	-	-
⑤再エネ電源先行拡大事業対象電源	-	-	-	-	-	1.対象電源	-
⑥新設再生可能エネルギー発電設備(2024年以降運転開始(水力発電設備は出力3万kW未満のみ対象))	-	-	-	-	-	1.対象電源	-
供給電力量	年度計(千kWh)	30,000	15,040	10,000	20,000	5,000	0
⑦当該事業者からの仕入れ量	年度計(千kWh)	30,000	17,040	10,000	20,000	5,000	0
	2024年 4月		1,450				
	2024年 5月		1,500				
	2024年 6月		1,540				
	2024年 7月		1,600				
	2024年 8月		1,620				
	2024年 9月		1,620				
	2024年 10月		1,500				
	2024年 11月		1,500				
	2024年 12月		1,500				
	2025年 1月		1,050				
	2025年 2月		1,000				
	2025年 3月		1,160				
⑧仕入れ量のうち需要家以外への転売量	千kWh		2,000				
⑨備考	-						

<提出書類の記載方法>

※本シートは公表されません。

※再エネ電源からの調達について発電所ごとに記載してください。

※記載は全国の昨年度実績値で、単位は千kWhです。

①：発電所の名称

発電所の名称を記載してください。

なお、小規模（低圧）太陽光発電をとりまとめて報告する場合には、「都道府県単位」又は「区市町村単位」のいずれかで集約してください。

②：発電に用いるエネルギーの種類

プルダウンメニューより選択してください。「07.その他再生可能」を選択した場合には、具体的な内容を⑨備考欄に記載してください。

—
01.太陽光
02.風力
03.水力（3万kW未満）
04.水力（3万kW以上）
05.地熱
06.再生可能バイオマス
07.その他再生可能
08.他社から

③：FIT/FIP/非FIT非FIP

プルダウンメニューより選択してください。

—
1.FIT
2.FIP
3.非FIT非FIP

④：PPAの場合 種類

プルダウンメニューより選択してください。当該発電所がPPAの場合にはオンサイトかオフサイトを選択してください。

-
1.オンサイト
2.オフサイト

⑤：再エネ電源先行拡大事業対象電源

調達元発電所が再エネ電源先行拡大事業対象電源の場合には、「1.対象電源」を選択してください。

-
1.対象電源

※「再エネ電源先行拡大事業」については、本ガイドライン 2 ページを参照してください。

⑥：新設再生可能エネルギー発電設備（2024 年以降運転開始（水力発電設備は出力 3 万 kW 未満のみ対象））

調達元発電所が 2024 年以降運転開始（水力発電設備は出力 3 万 kW 未満のみ対象）の新設再生可能エネルギー発電設備の場合には、「1.対象電源」を選択してください。

-
1.対象電源

⑦：当該事業者からの仕入れ量（単位：千 kWh）

当該事業者からの仕入れ量を記載してください。年度計での直接入力も可能です。

⑧：仕入れ量のうち需要家以外への転売量（単位：千 kWh）

当該発電所から仕入れた電気の量のうち、需要家以外の他社へ転売した電気の量があれば記載してください。

⑨：備考

当該発電所のエネルギー種別が「その他再生可能」である場合には、具体的な内容を記載してください。その他、特記事項がある場合も、当欄に記載してください。

また、小規模（低圧）太陽光発電をとりまとめて報告する場合には、当欄にとりまとめ件数（概算でも可）を記載してください。

D3（第2号様式 添付資料5）

<提出書類の記載例>

非再エネ電源からの調達実績(全国値)

非再エネ電源(火力発電所、原子力、他社、卸取引所等)からの調達について、集約して記載ください。
電源を特定して転売した分(紐づけ転売)を転売量に記載ください。

電源種		①調達量 (千kWh)	②転売量(紐づけ) (千kWh)
火力	非再生可能バイオマス	5,000	1,000
非火力	原子力		
火力	未利用エネルギー (清掃工場の非バイオマス分等)	10,000	
火力	火力(石炭)	15,000	
火力	火力(石油)	13,000	
火力	火力(LNG)		
火力	火力(その他)		
他社等調達	他社から(非再エネ)	14,000	
他社等調達	卸取引所	16,000	

バイオマス発電のうち
非再生可能バイオマス分の調達を記載してください

清掃工場からの調達分を記載してください

火力発電所からの調達分は燃料種毎に合算しこちら(E9~E12)に記載してください

以下からの調達分を合算して記載してください

- ・他の小売電気事業者
- ・一般送配電事業者
- ・バランスンググループ
- ・インバランス補給
- ・間接オークション

卸取引所(JEPX)からの調達分を記載してください

<提出書類の記載方法>

※本シートは公表されません。

※非再エネ電源(火力発電所、原子力、他社、卸取引所等)からの調達について記載してください。

※記載は全国の昨年度実績値で、単位は千kWhです。

①：調達量 (単位：千kWh)

各電源種の調達量を記載してください。

②：転売量(紐づけ)(単位：千kWh)

各電源種の紐づけ転売量を記載してください。

D4（第2号様式 添付資料6）

< 提出書類の記載例 >

電源不特定の転売実績(全国値)

電源不特定の転売について集約して記載ください。

電源種		①転売量 (千kWh)
電源不特定 転売	非再エネ	500
	FIT	500
	FIP	
	非FIT非FIP	

電源不特定で排出係数が0でない電気として転売したものを集約して記載ください

FIT電源からの調達電気をFIT電気として転売したものを集約して記載ください

FIP電源からの調達電気をFIP電気として転売したものを集約して記載ください

非FIT非化石電源からの調達電気を非FIT非化石電気として転売したものを集約して記載ください

< 提出書類の記載方法 >

※本シートは公表されません。

※電源不特定の転売について集約して記載ください。

※記載は**全国**の昨年度実績値で、単位は**千kWh**です。

①：転売量（単位：千kWh）

電源不特定の転売について、転売量を記載してください。

D5（第2号様式 添付資料7）

※本シートは公表されません。

D1～D4シートで記載された内容を電源種ごとに集計した結果が表示されます。本シートへの入力は不要です。

電源種毎集計結果

ガイドライン67ページを参照ください。

	調達	転売(電源特定)	調達-転売(電源特定)	調達(FIT/FIP/非FIT非FIP)	構成比(FIT/FIP/非FIT非FIP)	転売(FIT/FIP/非FIT非FIP)	調達(FIT/FIP/非FIT非FIP)-転売(FIT/FIP/非FIT非FIP)	調達残	構成比	転売(電源不特定)	都内按分率	都内供給量/全国供給量	0.400
											都内按分率	都内供給量/全国調達量	0.397
太陽光(FIT)	30,000	0	30,000	30,000	40.0%	200	29,800	29,800	19.7%	98	29,702	19.7%	11,799
太陽光(非FIT)	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
太陽光(非FIT非FIP)	5,000	0	5,000	5,000	100.0%	0	5,000	5,000	3.3%	16	4,984	3.3%	1,980
風力(FIT)	10,000	0	10,000	10,000	13.3%	67	9,933	9,933	6.6%	33	9,901	6.6%	3,933
風力(FIP)	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
風力(非FIT非FIP)	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
水力(3万kW未満)(FIT)	17,040	2,000	15,040	15,040	20.0%	100	14,940	14,940	9.9%	49	14,890	9.9%	5,915
水力(3万kW未満)(FIP)	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
水力(3万kW未満)(非FIT非FIP)	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
水力(3万kW以上)(非FIT非FIP)	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
地熱(FIT)	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
地熱(FIP)	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
地熱(非FIT非FIP)	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
再生可能バイオマス(FIT)	20,000	0	20,000	20,000	26.7%	133	19,867	19,867	13.1%	66	19,801	13.1%	7,866
再生可能バイオマス(FIP)	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
再生可能バイオマス(非FIT非FIP)	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
非再生可能バイオマス	5,000	1,000	4,000	4,000	5.3%	20	3,980	3,980	2.6%	13	3,967	2.6%	1,584
その他再生可能(非FIT非FIP)	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
他社から(FIT)	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
他社から(FIP)	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
他社から(非FIT非FIP)	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
原子力	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
未利用エネルギー(清掃工場の非バイオマス分等)	10,000	0	10,000	10,000	13.3%	67	9,933	9,933	6.6%	33	9,901	6.6%	3,933
火力(石炭)	15,000	0	15,000	15,000	19.9%	100	14,900	14,900	9.9%	49	14,851	9.9%	5,939
火力(石油)	13,000	0	13,000	13,000	17.3%	87	12,913	12,913	8.6%	43	12,870	8.6%	5,147
火力(LNG)	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
火力(その他)	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0
他社から(非再生エネ)	14,000	0	14,000	14,000	18.7%	94	13,906	13,906	9.2%	46	13,860	9.2%	5,543
卸取引所	16,000	0	16,000	16,000	21.3%	107	15,893	15,893	10.6%	53	15,840	10.6%	6,335
計	155,040	3,000	152,040	75,040	100.0%	500	79,540	151,540	100.0%	500	151,040	100.0%	60,000
				72,000	5,000		0					転売率	2.58%

D6（第2号様式 添付資料8）

< 提出書類の記載例 >

国内認証排出削減量、非化石証書の調達実績（全国値）

国内認証排出削減量、非化石証書の調達実績値を温対法資料より転記してください。
また、証書未発行の再エネ電源からの電気量の調達ある場合には記載してください。

削減量の種別	排出量調整無効化量 (t-CO ₂)
① 自ら排出量調整無効化等した国内認証排出削減量のうち再生可能エネルギー電気にかかるもの	
② 自らの代わりに他者が排出量調整無効化等した国内認証排出削減量のうち再生可能エネルギー電気にかかるもの	
	電力量(kWh)
③ FIT非化石証書	30,000,000
④ 非FIT非化石証書(再エネ指定あり)	14,000,000
⑤ 非FIT非化石証書(再エネ指定なし)	
	電力量(千kWh)
⑥ 証書未発行の再エネ電源からの電気量 ^{※1}	

※1 指針上では「再エネ証書を発行していない再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量」を指す

メニュー別販売量

東京都内需要家へのメニュー別販売がある場合には以下を記載してください。

	合計	メニューA	メニューB	メニューC	メニューD	メニューE	メニューF	メニューG	メニューH	メニューI	メニューJ	メニューK
		電力量 (千kWh)										
⑦ 供給(販売)電力量(全国)	150,000	72,000	48,000	30,000								0
⑧ 供給(販売)電力量(都内)	60,000	22,714	25,408	11,878								0
		排出量調整無効化量及び非化石電源二酸化炭素削減相当量 (t-CO ₂)										
⑨ 自ら排出量調整無効化等した国内認証排出削減量のうち再生可能エネルギー電気にかかるもの	0											0
⑩ 自らの代わりに他者が排出量調整無効化等した国内認証排出削減量のうち再生可能エネルギー電気にかかるもの	0											0
⑪ FIT非化石証書	12,944	10,000	2,943									1
⑫ 非FIT非化石証書(再エネ指定あり)	6,040	6,040										0
		電力量 (千kWh)										
⑬ 証書未発行の再エネ電源からの電気量 ^{※1}	0											0

< 提出書類の記載方法 >

※本シートは公表されません。

※国内認証排出削減量、非化石証書の調達実績値を温対法資料より転記してください。

また、証書未発行の再エネ電源からの電気量の調達ある場合には記載してください。

※記載は全国の昨年度実績値を記載してください。単位に注意してください。

※根拠資料として温対法報告資料と、排出量調整無効化を行ったことを確認できる書類（70ページ）の提出をお願いします。

【国内認証排出削減量、非化石証書の調達実績（全国値）】

①：自ら排出量調整無効化等した国内認証排出削減量のうち再生可能エネルギー電気にかかるものの排出量調整無効化量（単位：t-CO₂）

温対法資料の「表7 E17セル」を記載してください。

②：自らの代わりに他者が排出量調整無効化等した国内認証排出削減量のうち再生可能エネルギー電気にかかるものの排出量調整無効化量（単位：t-CO₂）

温対法資料の「表8 F17セル」を記載してください。

③：FIT 非化石証書（単位：kWh）

温対法資料 「表 11 C12セル」を記載してください。

④：非FIT 非化石証書（再エネ指定あり）（単位：kWh）

温対法資料 「表 11 の 2 C12セル」を記載してください。

⑤：非 FIT 非化石証書（再エネ指定なし）（単位：kWh）
温対法資料 「表 11 の 2 C13 セル」を記載してください。

⑥：証書未発行の再エネ電源からの電力量（単位：千 kWh）
証書未発行、すなわち FIT 電源や非 FIT 非化石電源として登録していないで再エネ電源からの調達がある場合にはその都内供給分の値を記載してください。こちらは再エネの価値を証書化して切り離していない電気で、再エネの価値が残っていますので証書を付与しなくとも再エネとして算定できる電気です。「小売電気事業者による再エネ電源先行拡大事業」（本ガイドライン P2 参照）で設置した再エネ電源からの電力量が想定されます。

再エネ電源には、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス*が該当します。

*バイオマス発電；再生可能エネルギーとして認められるバイオマス発電は、持続可能性が示された燃料を用いたものに限られます。

持続可能性が示された燃料とは、「事業計画策定ガイドライン（バイオマス発電）」に準じます。

【メニュー別販売量】

※東京都内需要家へメニュー別販売がある場合には以下を記載してください。

※根拠資料として温対法報告資料の提出をお願いします。

⑦：供給（販売）電力量（全国）（単位：千 kWh）
温対法資料 「表紙（メニュー別）B27 セル」以降を各メニューに記載してください。

⑧：供給（販売）電力量（都内）（単位：千 kWh）
都内の各メニュー販売電力量を記載してください。

⑨：自ら排出量調整無効化等した国内認証排出削減量のうち再生可能エネルギー電気にかかるものの排出量調整無効化量（単位：t-CO₂）
温対法資料 「表 7～11（メニュー別）D11 セル」以降を各メニューに記載してください。

⑩：自らの代わりに他者が排出量調整無効化等した国内認証排出削減量のうち再生可能エネルギー電気にかかるものの排出量調整無効化量（単位：t-CO₂）
温対法資料 「表 7～11（メニュー別）D19 セル」以降を各メニューに記載してください。

⑪：FIT 非化石証書
温対法資料 「表 7～11（メニュー別）D37 セル」以降を各メニューに記載してください。

⑫：非 FIT 非化石証書（再エネ指定あり）
温対法資料 「表 7～11（メニュー別）D43 セル」のうち再エネ指定分のみを記載してください。

⑬：証書未発行の再エネ電源からの電力量
証書未発行の再エネ電源からの電力量を各メニューに記載してください。

※卸電力取引所より、当該非化石証書の口座保有量を証するものを書面、又はオンラインにて入手し提出してください。

< 証書例 >

①【日本卸電力取引所の非化石証書口座保有量証明書】



一般社団法人
日本卸電力取引所

〇〇〇〇株式会社 殿

20yy年 m月 dd日
東京都港区芝浦一丁目7番14号
一般社団法人日本卸電

非化石証書口座保有量証明書 (20yy年度)

非化石価値取引規程第23条第8項に規定する20yy年度対象の非化石証書口座保有量について、下記の通り通知します。

記

種別	非化石証書保有量(kWh)
FIT	@,@,@,@,@,@
非FIT 再エネ指定あり	@,@,@,@
非FIT 再エネ指定なし	@,@,@,@,@
合計	@,@,@,@,@,@

以上

②【オンライン画面の例：トラッキング付非化石証書 権利確定済残高証明書】

口座明細

トラッキング付非化石証書：保有情報

保有量合計

@@@@,@@@@,@@@@ kWh

権利確定済合計

@@@@,@@@@,@@@@ kWh

保有設備割合

対象年度
20yy年度

再表示 CSV

証書種別	発電設備区分	地域	保有量	権利確定済量	
FIT 証書	太陽光	〇〇県	@@@,@@@,@@@ kWh	@@@,@@@ kWh	内訳
FIT 証書	太陽光	△△県	@@@,@@@,@@@ kWh	@@@,@@@ kWh	内訳
FIT 証書	太陽光	××県	@@@,@@@ kWh	@@@,@@@ kWh	内訳
FIT 証書	太陽光	〇〇県	@@@,@@@,@@@ kWh	@@@,@@@,@@@ kWh	内訳
FIT 証書	太陽光	××県	@@@,@@@ kWh	@@@,@@@ kWh	内訳
FIT 証書	太陽光	□□県	@@@,@@@ kWh	@@@,@@@ kWh	内訳
FIT 証書	太陽光	□□県	@@@,@@@,@@@ kWh	@@@,@@@,@@@ kWh	内訳

⑨特定事業者による公表

(指針第5-10及び指針第6-9)

- 特定事業者は、以下の事項を公表してください。公表方法は、エネルギー環境計画書及びエネルギー状況報告書で選択したものとしてください。

・エネルギー環境計画書

	項目	様式
1	特定事業者の概要	第1号様式 その1
2	地球温暖化の対策の取組方針	第1号様式 その2
3	地球温暖化の対策の推進体制	第1号様式 その2
4	特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量の抑制に係る措置及び目標	第1号様式 その2
5	再生可能エネルギーの利用による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標	第1号様式 その3
6	供給する電気における再生可能エネルギー利用量・利用率、電源構成、新設再生可能エネルギー利用率、供給する電気の属性等	第1号様式 その3
7	メニューの多様化に係る措置	第1号様式 その4
8	メニューごとの電源構成、供給する電気の属性等	第1号様式 その4
9	その他地球温暖化の対策に関する事項	第1号様式 その5

・エネルギー状況報告書

	項目	様式
1	特定事業者の概要	第2号様式 その1
2	特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量	第2号様式 その2
3	特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量及びその抑制に関する措置の進捗状況	第2号様式 その2
4	再生可能エネルギーの利用による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標	第2号様式 その2
5	供給した電気における再生可能エネルギー利用量・利用率、電源構成、新設再生可能エネルギー利用率、供給した電気の属性	第2号様式 その3
6	メニューの多様化に係る措置	第2号様式 その4
7	メニューごとの電源構成、供給する電気の属性	第2号様式 その4
8	その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況	第2号様式 その5

「発電事業の有無」における「自社等」の定義

本制度における子会社・関連会社等の定義は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（金融庁）」によります。概要については、以下のとおりです。

第八条三項より

- ・ 「親会社」とは、「他の会社等」の意思決定機関を支配している会社をいう。
- ・ 「子会社」とは、当該「他の会社等」をいう。

第八条四項より

- ・ 「他の会社等」の意思決定機関を支配している会社とは、次に掲げる会社をいう。

子会社の 範囲	① 議決権の50%超を所有している。 ② 議決権の40%以上50%以下を所有し、要件イ～ホのいずれかに該当する。 ③ 緊密者と合算で議決権の50%超を所有し、要件ロ～ホのいずれかに該当する。
	イ 緊密者と合算で50%超を所有 ロ 親会社の（元）役員・従業員が役員の過半数 ハ 重要な経営方針を支配する契約 ニ 緊密者と合算で資金調達（負債計上分のみ）の50%超を融資 ホ その他意思決定機関を支配する事実

第八条五項より

- ・ 「関連会社」とは、「子会社以外の他の会社等」の経営方針に重要な影響を与えることができる当該「子会社以外の他の会社等」をいう。

第八条六項より

- ・ 「子会社以外の他の会社等」の経営方針に重要な影響を与える会社とは、次に掲げる会社をいう。

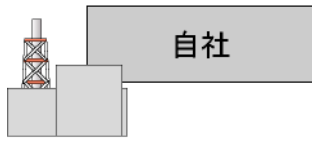
関連会社の 範囲	① 議決権の20%以上を所有している。 ② 議決権の15%以上20%未満を所有し、要件イ～ホのいずれかに該当する。 ③ 緊密者と合算で議決権の20%超を所有し、要件イ～ホのいずれかに該当する。
	④ 会社及び会社に準ずる事業体により、共同支配企業に該当する。 イ 親会社の（元）役員・従業員が役員等に就任 ロ 重要な融資 ハ 重要な技術提供 ニ 重要な取引 ホ その他経営方針に重要な影響を与える事実の存在

第八条八項より

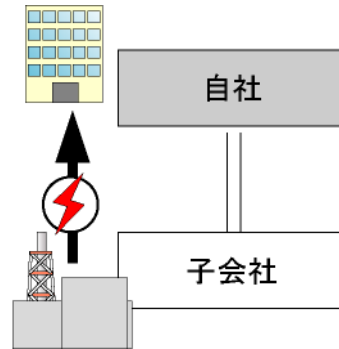
- ・ 「関係会社」とは、財務諸表提出会社の親会社、子会社及び関連会社並びに財務諸表提出会社が他の会社等の関連会社である場合における当該他の会社等をいう。

○ 以下のような場合は、「自社等」と認められます。

① 自社が発電所を所有する。

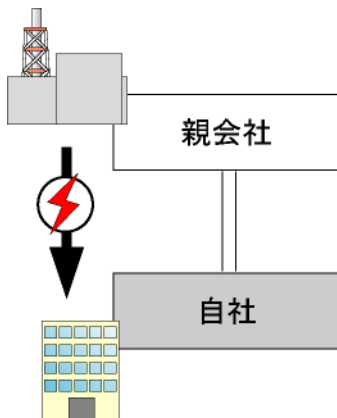


② 子会社が発電所を所有する。

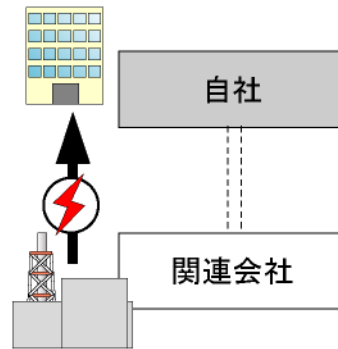


○ 以下のような場合は、都と協議の上、「自社等」と認められる場合があります。

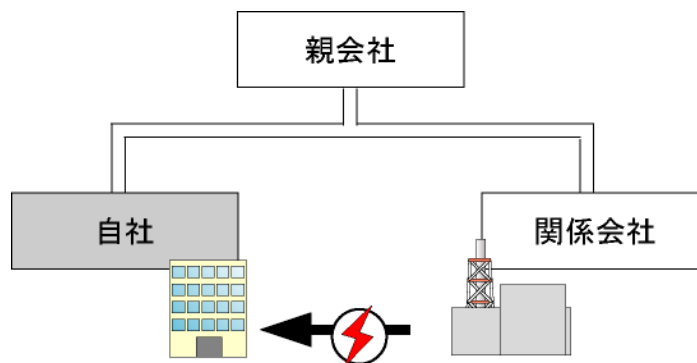
③ 親会社が発電所を所有する。



④ 関連会社が発電所を所有する。



⑤ 関係会社が発電所を所有する。



問い合わせ先：
東京都環境局
気候変動対策部計画課
E-mail：tokyo_enekan@ml.metro.tokyo.jp